

IV部 資料集

1. 過去3年度分の財政投融资計画の概要

(1) 令和8年度財政投融资計画（当初）

令和8年度財政投融资計画のポイント

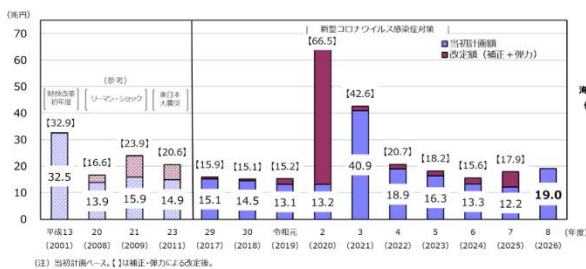
- 財政投融资計画の総額は、**19.0兆円**。【財政融資：12.7兆円、産業投資：0.5兆円、政府保証：5.8兆円】
日米戦略的投資イニシアティブの着実な推進、成長の呼び水となる長期資金供給や物価高への対応のため、前年度から**6.8兆円の増加**。
- このうち産業投資については、**対米投資のほか、天然ガス・レアメタルといった資源の安定供給確保、AI・半導体、GX、スタートアップをはじめ重要分野への官民連携による積極的投資を促進するため、過去最大**。

※ 産業投資は、NTT・JT株の配当金等を原資として、財投機関に出資を行い、政策的必要性が高く民間だけでは十分に資金が供給されない分野に対して、リスクマネーを供給するもの。

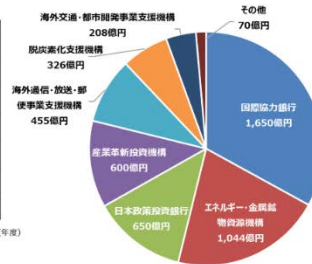
<令和8年度財政投融资計画額>

	7年度 当初	8年度	増減	伸び率
財政投融资	121,817	190,180	68,363	56.1%
財政融資	97,511	127,162	29,651	30.4%
産業投資	4,799	5,003	204	4.3%
政府保証	19,507	58,015	38,508	197.4%

<財政投融资計画額の推移（フロー）>



<産業投資の出資先>



主な施策

◆ 不確実性が高まる国際情勢の中で、強靱な経済構造の構築

- **国際協力銀行** 【財政融資 4兆2,527億円、産業投資 1,650億円、政府保証 4兆1,650億円】
日米戦略的投資イニシアティブに基づき、**官民連携により、企業の戦略的分野における海外展開や強靱なサプライチェーン構築を支援し**、我が国の経済・国家安全保障を強化。※令和7年度補正で措置された財政投融资及び自己資金等をあわせ、約21.5兆円の投資を可能に。
- **エネルギー・金属鉱物資源機構** 【財政融資 4億円、産業投資 1,044億円】
天然ガスやレアメタル、水素等の安定供給に取り組む企業に対する支援により、エネルギー安定供給の推進や経済安全保障、次世代燃料の確保に貢献。

◆ 「強い経済」の実現に向け、官民が連携した積極的な投資促進

- **日本政策投資銀行** 【財政融資 3,000億円、産業投資 650億円、政府保証 3,500億円】
半導体や航空機部品といった**経済安全保障上の重要物資の供給力強化**や、**再生可能エネルギーの開発に向けた設備投資への支援**により、サプライチェーンやインフラの強靱化、GX化を促進。
- **電力広域的運営推進機関（新規）** 【財政融資 540億円】
長期資金を供給して民間金融を補完し、**長期かつ大規模な電源・系統整備を促進**することで、電力の安定供給と脱炭素化の早期実現に貢献。
- **産業革新投資機構** 【産業投資 600億円、政府保証 600億円】
事業再編に取り組む企業や**スタートアップ**へ、傘下のPEファンド・ベンチャーキャピタルや民間ファンドを通じて**リスクマネーを供給し**、新産業の創出を推進。

◆ 物価高への対応、地方、暮らしの安定に向けた課題解決の取組推進

- **日本政策金融公庫** 【財政融資 2兆8,793億円】
米関税の影響を受けた事業者に対する**セーフティネット貸付の金利引下げ措置の拡充**や、物価高対応の資金繰り支援、事業承継支援の着実な実施。
- **福祉医療機構** 【財政融資 2,632億円】
物価高や医療需要の変化等の影響を受けた地域の医療・福祉事業者の安定的なサービス提供体制の確保のため、**無利子・無担保融資による支援**を継続。
- **鉄道建設・運輸施設整備支援機構** 【財政融資 425億円、産業投資 20億円】
会社をまたいだEVバスの一括調達を通じた地域交通の経営効率化・GX化や、ドライバー不足への対応のため**自動運転トラックの導入等を支援**。
- **地方公共団体** 【財政融資 2兆3,558億円】
上下水道の老朽化対策や学校教育施設整備をはじめ、**住民生活に密着した社会資本整備等を促進**するため、必要な資金を供給。

国際協力銀行（JBIC）

- 我が国の経済・国家安全保障強化のため、日米政府の戦略的投資イニシアティブに係る了解覚書等も踏まえ、JBICに創設された「日本戦略投資ファシリティ」を通じた取組みを含め、企業の海外展開支援・強靱なサプライチェーン構築等を支援するための資金を供給。

8年度：財政融資 4兆2,527億円、産業投資 1,650億円、政府保証 4兆1,650億円

➤ 財政投融資額

（単位：億円）

	R 6当初計画	R7当初計画	R7改定後現額	R8当初計画
財政投融資	11,040	14,680	55,530	85,827
財政融資	4,000	7,200	26,600	42,527
産業投資	1,160	1,000	3,700	1,650
政府保証	5,880	6,480	25,230	41,650

➤ 事業内容（日本戦略投資ファシリティ等）

- 日本戦略投資ファシリティにおいて投資分野とされている9分野*をはじめ、経済・国家安全保障上の重要分野における企業の海外展開等を支援。

*9分野：半導体、医薬品、鉄鋼、造船、重要鉱物、航空、エネルギー、自動車、先端領域（AI・量子）

日米戦略的投資
イニシアティブ

サプライチェーン強靱化・
エネルギー・
資源安全保障

社会課題解決への貢献

（過去の支援例）



米国における半導体等の製造に必要な
化学品等の輸送・保管事業



フィリピンにおける国際海底ケーブル関連事業



インドネシアにおける地熱発電拡張事業

エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）

- 経済安全保障やカーボンニュートラルへの円滑な移行の推進等の観点から、我が国への天然ガスやレアメタル等の金属鉱物資源、水素等の安定的な供給確保等に取り組む企業を支援する。

8年度：財政融資 4億円、産業投資 1,044億円

➤ 財政投融資額

（単位：億円）

	R 6当初計画	R 7当初計画	R 8当初計画
財政投融資	852	1,121	1,048
財政融資	4	4	4
産業投資	848	1,117	1,044
政府保証	—	—	—

➤ 8年度に支援が想定される出資案件例

天然ガスの安定供給確保に取り組む企業への支援

我が国企業のLNG（液化天然ガス）調達先の多角化を通じて、エネルギーの安定供給に資するため、LNG液化事業を行う企業に対する支援（出資）を実施。

（例）天然ガス開発・液化事業

【案件概要】

南部アフリカに位置する世界有数規模の可採資源量を持つガス田上流開発事業。1,300万トン/年のLNG輸出設備を建設中。
本邦企業と共同出資によるSPCを設立。我が国の権益分は20%。



天然ガス開発事業（イメージ）

レアメタル等の安定供給確保に取り組む企業への支援

経済安全保障の観点から、我が国への鉱物資源の安定供給に資するため、レアメタル等の権益確保を行う企業に対する支援（出資）を実施。

（例）チタン等資産買収出資事業

【案件概要】

本邦企業による豪州ミネラルサンド鉱床の開発プロジェクトへの参画にあたり、共同で出資し支援するもの。これにより、チタン等生産金属の権益確保、ひいては本邦への安定供給確保を見込む。

水素等の安定供給確保に取り組む企業への支援

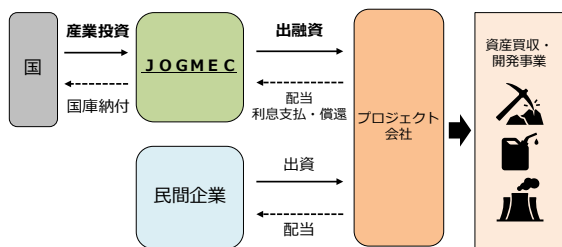
脱炭素電源の燃料の中心を担う水素等の安定供給に資するため、水素等の製造・貯蔵事業等を行う企業に対する支援（出資）を実施。
※水素等：アンモニア、合成メタン、合成燃料を含む。

（例）合成燃料製造事業

【案件概要】

本邦企業による海外の合成燃料プロジェクトへの参画を支援し、次世代燃料の将来的な確保を見込む。

➤ 資産買収・開発出資案件の支援スキーム



日本政策投資銀行（DBJ）

- インフラ事業や製造業を中心に、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期資金を供給。
- リスクマネーの供給に当たっては、スタートアップへの投資に注力するとともに、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化やGX等における大型案件にも柔軟に対応。

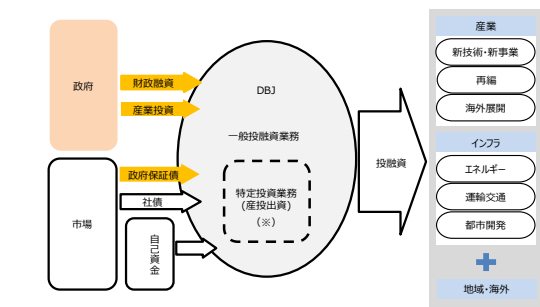
8年度：財政融資 3,000億円、産業投資 650億円、政府保証 3,500億円

財政投融資額

(単位：億円)

	R 6当初計画	R 7当初計画	R 8当初計画
財政投融資	7,350	7,200	7,150
財政融資	3,000	3,000	3,000
産業投資	850	700	650
政府保証	3,500	3,500	3,500

事業スキーム



(※)経営資源を有効活用し、経営の革新を行う取組であって、地域経済の自立的発展、日本企業の競争力強化、成長資金市場の発展に資するといった要件に合致するものについて特定投資業務で支援を行う。

事業内容

サプライチェーン強靱化・インフラ高度化

- 経済安全保障上の重要物資等（AI・半導体、航空機部品、蓄電池、産業用ロボット等）の供給力強化、先進的物流施設・データセンターの建設等のインフラ高度化に資する取組を支援。



(例) データセンター建設にかかる資金供給
(写真提供：MCデジタル・リアルティ株式会社)

GX

- 脱炭素化・低炭素化を目的とした設備投資、再生可能エネルギー開発事業等を支援。



(例) 風力発電事業向け資金供給
(写真提供：株式会社グリーンパワーインベストメント)

スタートアップ・イノベーション

- VCへのLP出資を含め、スタートアップの創出・育成やイノベーション推進に資する取組を支援。



(例) 航空宇宙スタートアップ向け資金供給
(写真提供：スペースワン株式会社)

電力広域的運営推進機関（OCCTO）

- 電力需要の増加が見込まれる中、電力の安定供給と脱炭素化の両立を図るために必要な長期かつ大規模な電源・系統整備を促進するため、民間資金だけでは不足する長期資金を供給。

8年度：財政融資 540億円

財政投融資額

(単位：億円)

	R 6当初計画	R 7当初計画	R 8当初計画
財政投融資	-	-	540
財政融資	-	-	540
産業投資	-	-	-
政府保証	-	-	-

事業スキーム



事業イメージ

電源整備

電力の安定供給や電力分野の脱炭素化といった需要家ニーズへの対応を迅速化するため、長期かつ大規模な電源投資への融資を行う。

- ◆ 原子力発電所の安全対策
東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、より厳しい自然災害等を想定した、防潮堤の大幅なかさ上げなどの安全対策工事
- ◆ 洋上風力発電所の新設工事
大規模な洋上風力発電所の新設工事



出典：東北電力株式会社



出典：ひびきwindエナジー

系統整備

DXやGXなどの要請を踏まえ、需要家ニーズへの対応の迅速化という観点から特に必要性が高い地内系統や大規模な地域間連系線の整備案件への融資を行う。

- ◆ 地内系統の整備
電力需要の増加に対応するため、送電線や変電所の整備に必要な対策工事
- ◆ 地域間連系線の整備
再エネの導入拡大や電力の安定供給に向けた大規模な地域間連系線の整備工事



出典：東京電力ホールディングス株式会社
地域間連系線



出典：電源開発株式会社

産業革新投資機構（JIC）

<官民ファンド>

- オープンイノベーションの推進による新産業の創出を図るため、傘下のファンドや民間ファンドへの投資を通じて、事業の成長や事業再編等に取り組む企業に対してリスクマネーを供給。

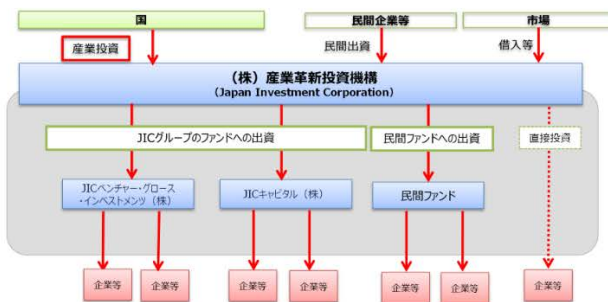
8年度：産業投資 600億円、政府保証 600億円

➤ 財政投融資額

(単位：億円)

	R 6 当初計画	R 7 当初計画	R 8 当初計画
財政投融資	800	800	1,200
財政融資	-	-	-
産業投資	800	800	600
政府保証	-	-	600

➤ 事業スキーム



➤ その他（令和8年度の投資計画（4,400億円））

JICVGIを通じたスタートアップへの投資 1,000億円程度

政府の「スタートアップ育成5か年計画（2022年）」も踏まえつつ、民間の投資資金が不足する領域（分野・ステージ）に対してリスクマネーを供給。投資実行後はビジネスモデル確立、事業体制強化等、積極的に支援。



(例) 超小型衛星コンステレーションの企画・設計から量産化、運用を行う宇宙スタートアップ企業への投資

JICキャピタルを通じた事業再編に取り組む企業への投資 2,800億円程度

JICキャピタルが戦略的パートナーとなり買収・非上場化等を通じて構造改革や業界再編を機動的に推進。民間ファンドとの協調投資も含めた案件組成を積極的に模索することで、民間資金の補完や呼び水効果の最大化を図るとともに、民間PEの大型案件への取組経験を後押しする。

(例) **TOPCON**
株式会社トプコン：25年3月、HBOの実業にむけ、JICとKKRと共同での株主参画を発表。7月29日よりTOB開始。国内ハードウェア企業によるグローバル市場でのソリューション企業へのビジネスモデル変革・リノベーションとしての成功事例創出を目指す。

※ 2025年7月31日付JICの活動の進捗、今後の方向性より

民間ファンドへの投資 600億円程度

民間投資資金が不足している分野（投資戦略、セクター、ステージ、地域等）への資金供給を行い、呼び水となることを企図。従来の重点投資分野に加え、新たな投資テーマである大きな事業づくりをリードできるアーリーステージのVCや大型案件に投資するバイアウトファンドへのLP出資に取り組む。

日本政策金融公庫（国民一般向け業務・中小企業者向け業務）（JFC）

- 米国関税や物価高の影響等により厳しい状況にある中小企業・小規模事業者への資金繰り支援に加え、賃上げや事業承継等に取り組む中小企業・小規模事業者への金融支援により経済社会の課題解決に向けた環境の整備を促進するため、必要な資金を供給。

【国民一般向け業務】8年度：財政融資 9,000億円
【中小企業者向け業務】8年度：財政融資 1兆200億円

➤ 財政投融資額

【国民一般向け業務】 (単位：億円)

	R 6 当初計画	R 7 当初計画	R 8 当初計画
財政投融資	17,600	12,230	9,000
財政融資	17,600	12,230	9,000
産業投資	-	-	-
政府保証	-	-	-

【中小企業者向け業務】 (単位：億円)

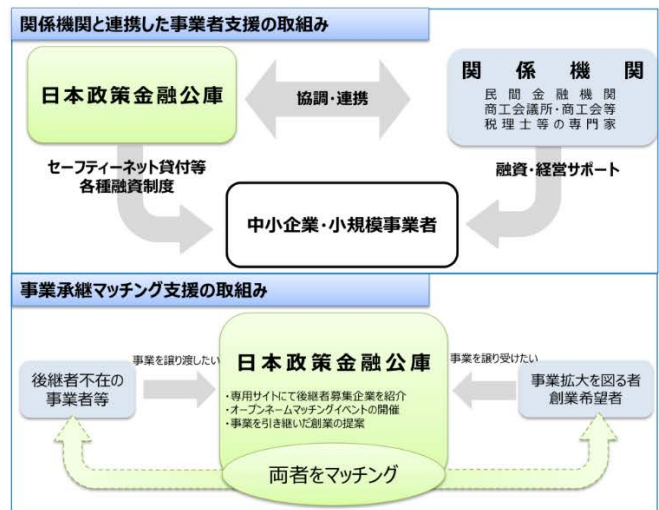
	R 6 当初計画	R 7 当初計画	R 8 当初計画
財政投融資	12,300	10,390	10,200
財政融資	12,300	10,390	10,200
産業投資	-	-	-
政府保証	-	-	-

➤ 取組みのポイント

セーフティーネット機能による事業者支援

米国関税や物価高等の経済環境の悪化や災害など不測の事態が発生した場合、直ちに特別相談窓口を設置し、資金繰りに影響を受けた事業者を支援。

➤ 事業イメージ



賃上げに取り組む事業者支援

賃上げに取り組む事業者に対して、融資後2年間金利負担を軽減し、構造的賃上げの実現に向けた環境を整備。

日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）（JFC）

- 生産性向上を目的とした設備投資等の資金需要に的確に対応し、農林水産業を展開する地域の担い手等への支援、自然災害や社会的・経済的環境変化等の影響を受けた農林漁業者の経営の維持安定のために、必要な資金を供給。

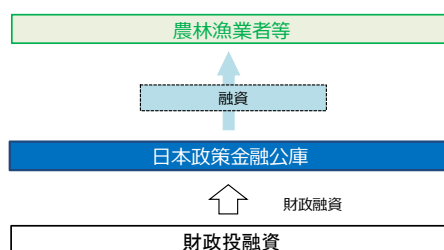
8年度：財政融資 6,824億円

➤ 財政投融資額

(単位：億円)

	R 6 当初計画	R 7 当初計画	R 8 当初計画
財政投融資	7,235	6,194	6,824
財政融資	7,235	6,194	6,824
産業投資	-	-	-
政府保証	-	-	-

➤ 事業スキーム



➤ 事業内容

- **農林水産業の持続可能な成長への支援**
【農業経営基盤強化資金】
○担い手である認定農業者の創意工夫を活かした**経営改善のための取組**（経営規模の拡大、事業の多角化などの取組等）を支援。
- **セーフティネット機能の発揮**
【農林漁業セーフティネット資金】
○**自然災害や物価高騰**等の社会的・経済的環境の変化等の経営者の責めに帰すことができない事由により、一時的に経営状況が悪化した農林漁業者における経営の維持安定を支援。
- **持続的な食料システムの確立に向けた活動への支援**
【食品等持続的供給促進資金】
○食品等事業者による農林漁業者との安定的な取引関係の確立、流通の合理化、環境への負荷の低減その他の**食品等の持続的な供給に資する事業活動**を促進。
- **スマート農業、輸出等重点施策にかかる活動への支援**
【スマート農業技術活用促進資金】
○農業を取り巻く環境の変化に対応して、農業の生産性向上を図るため、**スマート農業技術の活用**を促進。
【農林水産物・食品輸出基盤強化資金】
○農林水産物・食品の**輸出拡大に向けた取組**を支援。農林漁業者の所得向上と農林水産業及び食品産業の持続的な発展を促進。

福祉医療機構（WAM）

- 福祉医療サービスの基盤強化を図るため、病院や診療所等の医療関連施設及び保育所や特別養護老人ホーム等の社会福祉施設の整備に必要な貸付規模及び財政融資資金を確保。
- 医療需要の変化等に加え、物価高騰の影響も受けて厳しい状況に直面している医療・福祉事業者に対して、無利子・無担保等の優遇融資により資金繰りを支援。

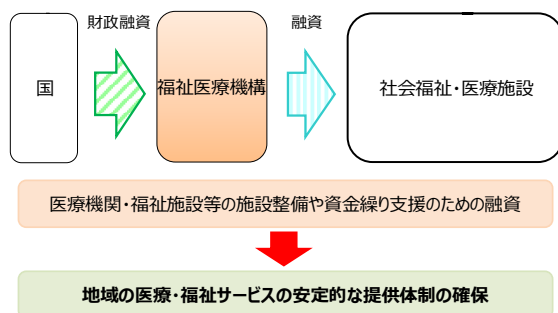
8年度：財政融資 2,632億円

➤ 財政投融資額

(単位：億円)

	R 6 当初計画	R 7 当初計画	R 8 当初計画
財政投融資	2,102	1,946	2,632
財政融資	2,102	1,946	2,632
産業投資	-	-	-
政府保証	-	-	-

➤ 事業スキーム



➤ 主な融資対象

【福祉貸付】
特別養護老人ホーム、老人デイサービス事業、障害者就労継続支援施設、放課後等デイサービス事業、保育所、児童養護施設 等



特別養護老人ホーム



保育所

【医療貸付】
病院、診療所、歯科診療所、介護老人保健施設、介護医療院、指定訪問看護事業 等



病院



介護老人保健施設

鉄道建設・運輸施設整備支援機構（JRTT）（地域公共交通等助定）

- 地域交通ネットワークの持続可能性を確保するため、道路運送サービスの高度化を図る事業や利用者の利便性向上を図る事業を認定し、認定された事業の実施に必要な資金を、交通事業者等に対して支援する。
- 我が国産業の国際競争力の強化、消費者需要の高度化・多様化に伴う貨物の小口化・多様化等への対応、環境負荷の低減及び流通業務に必要な労働力の確保を図るため、物流事業者等に対して支援する。

8年度：財政融資 149億円、産業投資 10億円

財政投融資額

(単位：億円)

	R6当初計画	R7当初計画	R8当初計画
財政投融資	356	285	159
財政融資	346	275	149
産業投資	10	10	10
政府保証	-	-	-

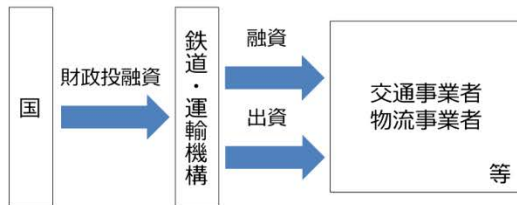
取組

<地域公共交通>

- 会社をまたいだ一括調達等を通じたEVバスの普及促進、まちづくりGXに貢献するモノレール車両の更新、EVタクシーの充電設備の充実等を支援することで、利用者の利便性向上や経営効率化、環境負荷の低減を図る。



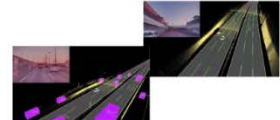
事業スキーム



<物流>

- 自動運転トラックの普及のためのシステムの開発や自動運転トラック切替拠点の整備等を支援することで、ドライバー不足の解消、トラック事故の減少を図る。

■自動運転システムと走行環境条件の開発



- 遠隔操作機能付きガントリークレーンの設置を支援することで、荷役機能を向上させ、内航コンテナ船の寄港機会を増やしモーダルシフトの推進を図る。



ガントリークレーン

地方公共団体

- 上下水道や学校教育施設をはじめ、住民生活に密着した社会資本整備や災害復旧等のニーズに対応するため、地方債計画に基づき、地方公共団体へ財政融資資金を供給。
- 上下水道の老朽化対策に資する事業に対し、関係省庁等における広域連携等に向けた取組を資金面からサポートすべく、広域化等の経営基盤強化に取り組む地方公共団体を積極的に支援。

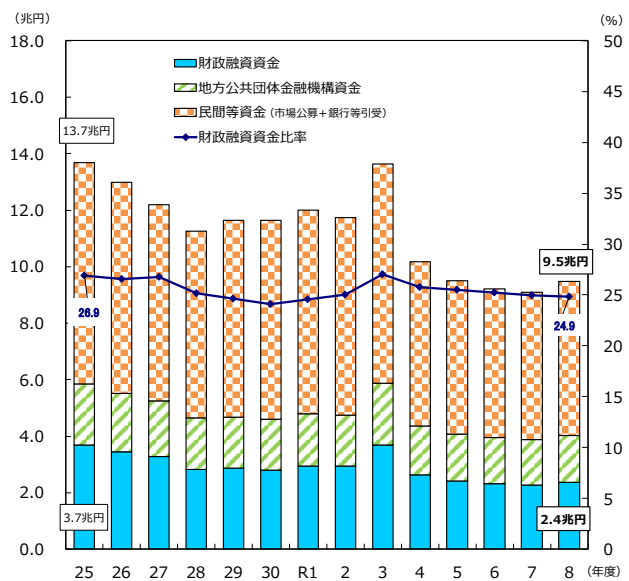
8年度：財政融資 2兆3,558億円

財政投融資額

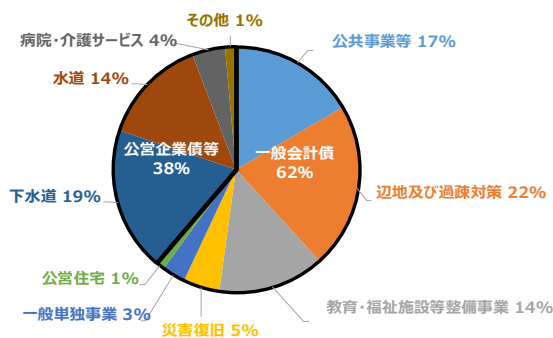
(単位：億円)

	R6当初計画	R7当初計画	R8当初計画
地方債計画額（総計）	92,191	90,918	94,754
うち財政融資	23,258	22,699	23,558
	(25.2%)	(25.0%)	(24.9%)
一般会計債・公営企業債等	87,647	90,918	94,754
うち財政融資	22,213	22,699	23,558
	(25.3%)	(25.0%)	(24.9%)
臨時財政対策債	4,544	-	-
うち財政融資	1,045	-	-
	(23.0%)	-	-

地方債計画総額と地方公共団体向け財政融資の推移



令和8年度の事業別計画額（財政融資）



海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）

<官民ファンド>

- 通信・放送・郵便分野における我が国事業者の海外展開を支援するため、海外においてデジタルインフラの整備・運営事業やICTサービス事業を行う事業者等に対し、リスクマネーを供給。

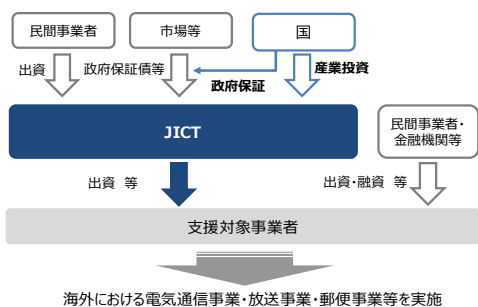
8年度：産業投資 455億円、政府保証 120億円

➤ 財政投融資額

(単位：億円)

	R 6当初計画	R 7当初計画	R 8当初計画
財政投融資	600	620	575
財政融資	-	-	-
産業投資	360	500	455
政府保証	240	120	120

➤ 事業スキーム



➤ 事業内容（支援例）

光海底ケーブル整備・運営事業

経済安全保障の確保の観点から重要なデジタルインフラである光海底ケーブルを敷設し、その維持管理・運営（使用権の販売等）を行う事業。



データセンター整備・運営事業

通信ネットワークの結節点として重要なデジタルインフラであるデータセンターを整備し、その維持管理・運営（使用権の販売等）を行う事業。



ICTサービス事業

電子政府、電子決済、AI翻訳等のICTを活用したサービスを提供する事業



➤ 累積損失の解消等に向けた最近の主な取組

- ハードインフラを伴わないICTサービス事業への出資やファンドへのLP出資も行い、多様な支援ニーズへ対応し、JICTの扱う案件増・ポートフォリオ分散を図る。

海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）

<官民ファンド>

- 2014年の設立以降、我が国事業者の交通インフラ・都市開発事業の海外展開を支援してきたが、2023年度決算において多額の損失計上をするに至ったことから、2024年に「海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）の役割、在り方、経営改善策等に関する有識者委員会」によって機構の役割、在り方、経営改善策等について検討・検証が行われた。
- 現状、同有識者委員会における検討・検証結果を踏まえた経営改善策を着実に実行しつつ、より着実に、早期に収益が見込まれる案件に重点を置いてリスクマネーを供給。

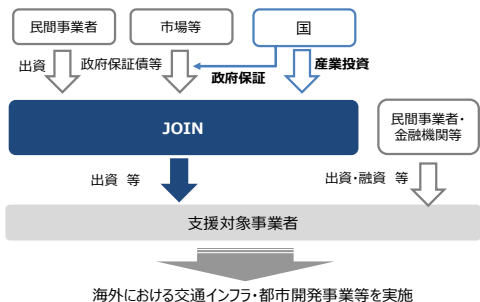
8年度：産業投資 208億円、政府保証 50億円

➤ 財政投融資額

(単位：億円)

	R 6当初計画	R 7当初計画	R 8当初計画
財政投融資	925	197	258
財政融資	-	-	-
産業投資	299	162	208
政府保証	626	35	50

➤ 事業スキーム



➤ 事業内容（支援例）

アジア 複合施設管理・運営事業

日系大手企業とともに、オフィス、商業施設等が入居する複合施設を保有する現地企業に出資。施設の運営及び維持管理を行う。



(過去の支援例)
ジャカルタセントラルパーク都市開発事業

アジア 物流倉庫管理・運営事業

日系大手企業とともに、現地物流企業に出資。日系大手企業の高品質なコールドチェーン、倉庫運営等の知見を活用し、施設の運営及び維持管理を行う。



(過去の支援例)
マレーシアコールドチェーン物流運営事業

➤ 経営改善策

最終報告における主な改善事項	改善策
高リスク国・地域への投資規模、1件当たりの投資規模の抑制	投資規模について、総資産額に対する上限割合を設定。 ・国・地域毎に原則1割を上限 ・高リスク国案件について2.5%（年間最大100億円）を上限 等
ベンチャー案件、高速鉄道案件（システム全体を導入する案件）への投資の停止	関連内規を改正
リスク管理等にかかる定期的な第三者評価の導入	JOIN内において、令和6年度中に試行し、新たな枠組みを構築。令和7年度以降本格導入（年2回程度実施）
着実な収益確保に努められるようなポートフォリオ管理	これまで着実に収益を上げている案件が多い都市開発・物流分野案件や、配当開始までの期間が短く、比較的収益性の高い操業段階（ブラウンフィールド）の案件を増加。

その他の官民ファンドの取組

脱炭素化支援機構（JICN）【8年度：産業投資326億円】

➤ 2030年度の温室効果ガス46%削減（2013年度比）、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素に資する多種多様な事業に対する投融資（リスクマネーの供給）を通じて、温室効果ガスの排出の量の削減等のみならず我が国の経済社会の発展や地方創生に貢献する等、経済と環境の好循環の実現に貢献。

【投資分野の例】

- ・ 再エネ・蓄電池・省エネ設備を導入する事業及びそれらのサプライチェーンを担う事業
- ・ モノづくりやサービスを通じて脱炭素に貢献する事業
- ・ バイオマス素材を活用し化石燃料を代替する事業

民間資金等活用事業推進機構（PFI）【8年度：政府保証450億円】

➤ 庁舎や水道施設等のほか、美術館、大学関連施設、空港等、地域におけるPFI事業を積極的に推進するために、必要な資金を供給。

【投資分野の例】

- ・ 空港、公園、下水道等の公共施設の整備事業
- ・ 庁舎、宿舍等の公用施設の整備事業
- ・ 教育文化施設、スポーツ施設等の整備事業

海外需要開拓支援機構（CJ）【8年度：財投措置なし】

➤ 我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品・サービスを扱う事業に対し、海外需要開拓を支援するべく、リスクマネーを供給。
➤ Exit回収金等の自己資金により、事業規模に見合う財源が確保される見込みのため、8年度における産業投資の措置はなし。

【投資分野の例】

- ・ 日本のアニメ・キャラクターとのコラボ商品を企画・展開するアパレルブランドに投資。日本のアニメ・漫画のIPの海外市場におけるマネタイズの促進、更には、正規品の展開による模倣品の流通の抑止を図る事業

【累積損失の解消等に向けた最近の主な取組】

- ・ 既存案件の徹底的な見直し（事業見通しが立たない案件の早期EXIT交渉等）、優良案件に絞り込んだ新規投資の実行、必要経費の抑制

（２）令和7年度財政投融資計画（補正）

令和7年度補正予算における財政投融資計画の追加について

令和7年11月28日
財務省

総額：4兆 4,777 億円（うち財政融資 2兆 3,327 億円、産業投資 2,700 億円、政府保証 1兆 8,750 億円）

I. 生活の安全保障・物価高への対応

● 物価高騰により厳しい状況に直面している医療・福祉事業者に対する無利子・無担保等の優遇融資

医療機関や福祉施設等の資金繰りを支援するため、福祉医療機構による優遇融資に必要な貸付原資を融資。

【福祉医療機構】

財政融資：2,756億円

II. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

● 戦略分野への支援・地域の基幹産業の活性化等のための資金供給

➤ 半導体関連産業や省エネ・再エネ、GXなど、官民が連携した成長投資による強い経済の実現、地域の基幹産業の活性化や地方の暮らしの安定等に資する民間の取組を推進。

➤ 主な事業：AI・半導体、マテリアル、電力・ガス、地域公共交通の設備・保守等

【日本政策投資銀行】

財政融資：1,000億円

● 能登空港の災害復旧支援

地震により生じた滑走路のうねり等を是正する復旧工事を前倒しで実施。

【自動車安全特別会計（空港整備勘定）】

財政融資：6億円

● 海上輸送の効率化に向けた事業支援

海底ケーブル敷設工事の効率化のため、自航式ケーブル敷設船の導入を支援。

【鉄道建設・運輸施設整備支援機構】

財政融資：95億円

III. 防衛力と外交力の強化

● 日米戦略的投資イニシアティブの着実な推進

経済・国家安全保障強化のため、日米政府の了解覚書等も踏まえ、JBICに創設された「日本戦略投資ファシリティ」を通じ、官民連携により、企業の海外展開や強靱なサプライチェーン構築等を支援。

【国際協力銀行】

財政融資：1兆9,400億円、産業投資：2,700億円、政府保証：1兆8,750億円

（注1）上記の他、【空港整備勘定】財政融資：55億円、【国立精神・神経医療研究センター】財政融資：15億円。

（注2）このほか、地方公共団体に対する財政融資の弾力追加を行う可能性がある。

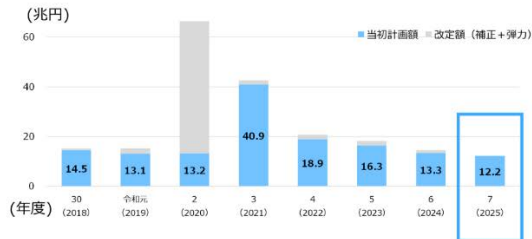
(3) 令和7年度財政投融资計画（当初）

令和6年12月27日
財務省

令和7年度 財政投融资計画のポイント

- 財政投融资計画の総額は、**12.2兆円**（財政融資：9.8兆円、産業投資：0.5兆円、政府保証：2.0兆円）
- うち、産業投資額については、**過去最大規模**（地方創生などの分野に、リスクマネーを供給）

【財政投融资計画の総額の推移】



【うち 産業投資額の推移】



【主な施策】

- **産業革新投資機構**（800億円）
我が国の産業競争力強化の観点から、地方の大学発スタートアップ等に対して、資金を供給。
- **日本政策金融公庫**（3兆1,608億円）
地域の文化・芸術・スポーツ分野を含む中小規模の事業者等に対して、資金を供給。

※その他、国際協力機構（1.9兆円）等

令和7年度 財政投融资計画の主な機関

（単位：億円）

機 関 名	令和7年度				令和6年度 当初計画
	当初計画	財政融資	産業投資	政府保証	
日本政策金融公庫	31,608	31,608	-	-	40,075
国際協力機構	18,825	17,025	-	1,800	16,420
国際協力銀行	14,680	7,200	1,000	6,480	11,040
日本政策投資銀行（※）	7,200	3,000	700	3,500	7,350
日本学生支援機構	5,147	5,147	-	-	5,256
エネルギー・金属鉱物資源機構	1,121	4	1,117	-	852
民間都市開発推進機構	1,100	-	-	1,100	500
産業革新投資機構（※）	800	-	800	-	800
海外通信・放送・郵便事業支援機構（※）	620	-	500	120	600
民間資金等活用事業推進機構（※）	500	-	-	500	500
脱炭素化支援機構（※）	350	-	350	-	250
海外交通・都市開発事業支援機構（※）	197	-	162	35	925
中部国際空港	122	-	-	122	235
自動車安全特別会計（空港整備勘定）	112	112	-	-	360
海外需要開拓支援機構（※）	100	-	100	-	90
地方公共団体	22,699	22,699	-	-	23,258
その他（16機関）	16,636	10,716	70	5,850	24,865
合 計	121,817	97,511	4,799	19,507	133,376

（注）（※）は、官民ファンド。日本政策投資銀行については、特定投資業務のみ官民ファンドに該当。

(4) 令和6年度財政投融资計画（補正）

令和6年11月29日
財務省

財政投融资計画 令和6年度補正について

総額：11,222億円

（うち、財政融資：10,660億円、産業投資：305億円、政府保証：257億円）

<主な施策>

日本経済・地方経済の成長

● 地方創生施策の展開

- 地場産業事業者が行う設備投資などに対し、資金を供給

【日本政策投資銀行】 財政融資：3,000億円（内数）

- 地方の大学発スタートアップなどに対し、リスクマネーを供給

【産業革新投資機構】 産業投資：105億円

国民の安心・安全の確保

● 外交・安全保障環境の変化への対応

- G7で協調して行う、ウクライナの財政・復興への支援（円借款）

【国際協力機構】 財政融資：4,390億円

● 防災・減災の推進等

- 滑走路誤進入の再発防止策などに対し、資金を供給

【自動車安全特別会計（空港整備勘定）】 財政融資：48億円

（注）他に、【中部国際空港】政府保証：57億円 等

(5) 令和6年度財政投融资計画（当初）

令和6年度財政投融资計画のポイント

令和5年12月22日
財務省

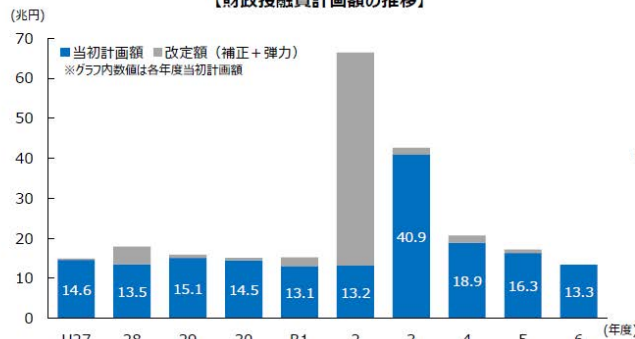
- 新型コロナウイルス感染症をめぐる状況変化等を受け、**財政投融资計画額全体（約13.3兆円）は前年度比で減少**。積極的にリスクマネー供給を図った結果、「産業投資」の規模（約4,700億円）は過去最大。
- **成長力強化に向けた重要分野（賃上げ、スタートアップ、GX、サプライチェーン強靱化等）への投資、国際環境変化に対応するための海外投融资（日本企業の海外展開支援、天然資源確保等）等に重点的に資金を供給。**

【令和6年度財政投融资計画額】

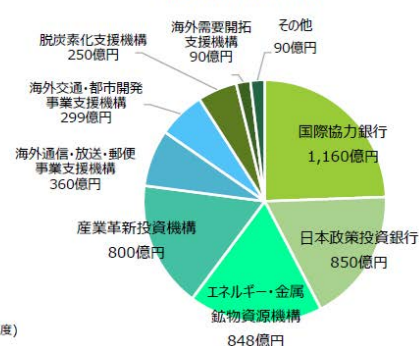
	6年度計画	前年度比増減	(参考) 5年度計画
財政投融资	133,376	▲29,311	162,687
財政融資	102,868	▲24,231	127,099
産業投資	4,747	449	4,298
政府保証	25,761	▲5,529	31,290

(単位：億円)

【財政投融资計画額の推移】



【産業投資の出資先】



＜主な施策＞

成長力強化に向けた重要分野への投資

日本政策金融公庫（4兆75億円）

賃上げに取り組む中小・小規模事業者への金融支援により構造的賃上げの実現に向けた環境整備を促進するとともに、**スタートアップの資金需要に的確に対応し、成長を後押し**。**スマート農業等の生産性向上に向けた取組を後押ししつつ、農林水産業者の資金需要に的確に対応する。**

日本政策投資銀行（7,350億円）

インフラ・製造業への長期資金供給に加え、**サプライチェーン強靱化・インフラ高度化やGX、スタートアップ**に対して重点的にリスクマネーを供給する。

住宅金融支援機構（2,663億円）

住宅金融支援機構が発行するグリーン債に対して政府保証を付与することによる**省エネ性に優れた住宅の普及促進**等を行う。

産業革新投資機構（800億円）

スタートアップ向け投資、大企業・中堅企業向け成長・事業再編投資、民間ファンドへのLP出資により我が国の産業競争力強化に資するリスクマネー供給を行う。

鉄道建設・運輸施設整備支援機構（671億円）

鉄道建設等事業、船舶共有建造事業等のほか、**物流効率化を推進**するため、物流拠点施設や、物流DX・GX案件への出融資を行う。

脱炭素化支援機構（250億円）

再生可能エネルギー事業や、脱炭素に資する新技術への出資等に取り組む。

国際環境変化に対応するための海外投融资

国際協力機構（1兆6,420億円）

開発途上国の社会経済の安定や、グローバル・サウス諸国との連携強化のため、日本の高い技術・ノウハウを活用した**質の高いインフラ輸出**等を支援する。

国際協力銀行（1兆1,040億円）

JBIC法改正による業務拡充を踏まえ、**サプライチェーン強靱化**の取組を行うとともに、引き続き、地球環境保全を目的とした**GX**の取組を支援する。

エネルギー・金属鉱物資源機構（852億円）

天然ガスやレアメタル等の金属鉱物資源の安定的な供給に向けた取組のための出資等を行う。

海外交通・都市開発事業支援機構（925億円）

スマートシティ等の**都市開発事業**や日本企業のノウハウを活かした**物流倉庫事業**等への支援を行う。

海外通信・放送・郵便事業支援機構（600億円）

海外における**データセンター整備・運営等のデジタルインフラ**や、ICTサービス事業への支援を行う。

その他

地方公共団体（2兆3,258億円）

地方債計画に基づき、**住民生活に密着した社会資本整備や、国が責任を持って対応する災害復旧等の分野を中心に**、地方公共団体へ財政融資資金を供給する。

福祉医療機構（2,102億円）

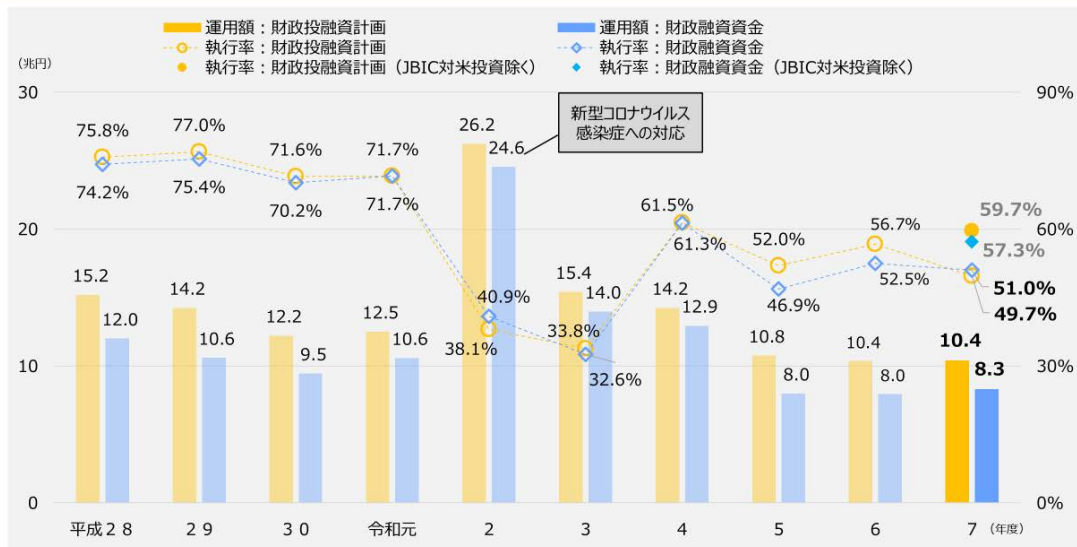
産後ケア施設への融資制度等を新設するなど、社会福祉施設や医療施設の整備に関する資金需要に的確に対応する。

2. 令和7年度財政融資資金運用報告について

(1) 令和7年度財政融資資金運用報告のポイント

ポイント① 財政投融资計画の執行状況

- 財政投融资計画の運用額は、**10兆4,036億円**（前年度比+381億円）。**執行率は、49.7%**（前年度比▲7.0%）。
- 執行率低下の主因は、国際協力銀行（JBIC）において日米政府の戦略的投資イニシアティブに係る出融資が翌年度へ後ろ倒しとなったことによるもの。（対米投資の影響を除いた執行率は59.7%）



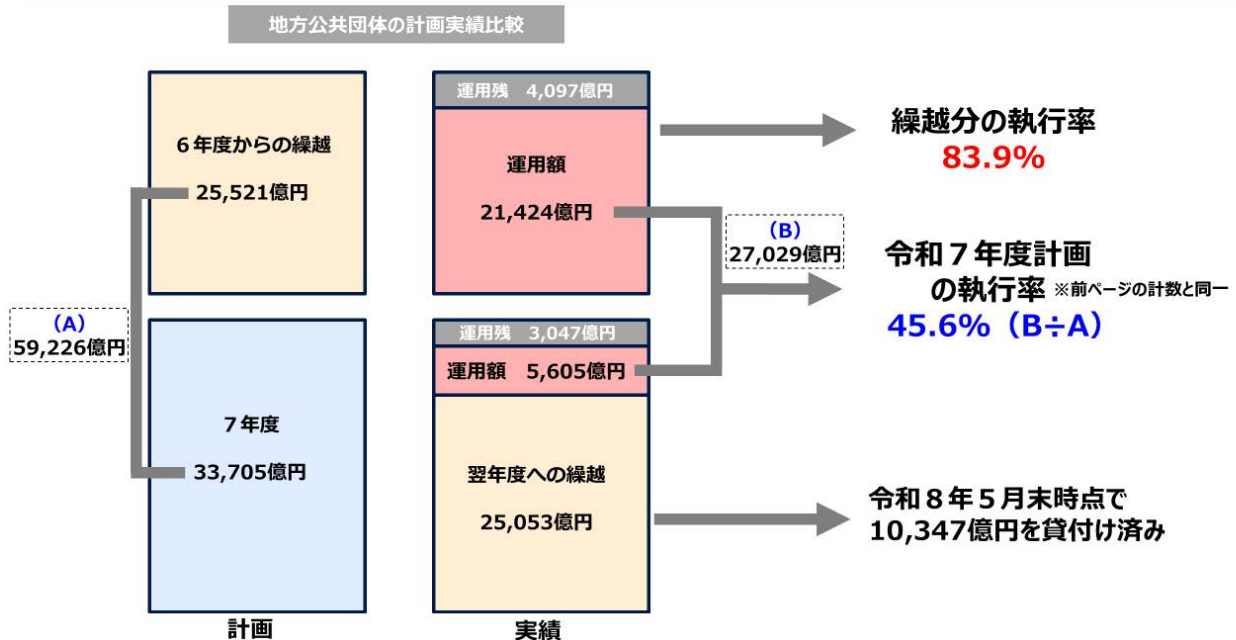
ポイント① 財政投融资計画の主な機関の運用状況（概要）

機関名	令和7年度				(参考) 令和6年度			
	計画額	年度内運用額		運用残額	計画額	年度内運用額		運用残額
	改定後現額		執行率		改定後現額		執行率	
地方公共団体	59,226	27,029	45.6%	7,144	60,299	28,589	47.4%	6,188
(株) 日本政策金融公庫	31,608	15,770	49.9%	15,838	40,375	15,252	37.8%	25,123
(独) 国際協力機構	23,215	15,615	67.3%	7,600	20,810	11,900	57.2%	4,520
(株) 国際協力銀行	55,530	10,725	19.3%	44,805	12,040	5,738	47.7%	6,302
(株) 日本政策投資銀行	8,200	8,172	99.7%	28	10,450	10,399	99.5%	51
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	5,200	5,200	100.0%	-	10,230	8,950	87.5%	1,280
(独) 日本学生支援機構	5,147	5,142	99.9%	5	5,256	5,161	98.2%	95
(独) 都市再生機構	4,900	4,900	100.0%	-	5,200	5,200	100.0%	-
(独) 福祉医療機構	5,675	4,309	75.9%	1,366	2,290	1,923	84.0%	367
沖縄振興開発金融公庫	1,615	1,181	73.1%	434	2,016	559	27.7%	1,457
その他	8,808	5,994	68.0%	2,560	13,737	9,986	72.7%	3,111
合計	209,125	104,036	49.7%	79,781	182,703	103,655	56.7%	48,496

(注) 地方公共団体は、上記のほかに令和7年度において、2兆5,053億円の翌年度繰越額がある（令和6年度の翌年度繰越額は2兆5,521億円）。

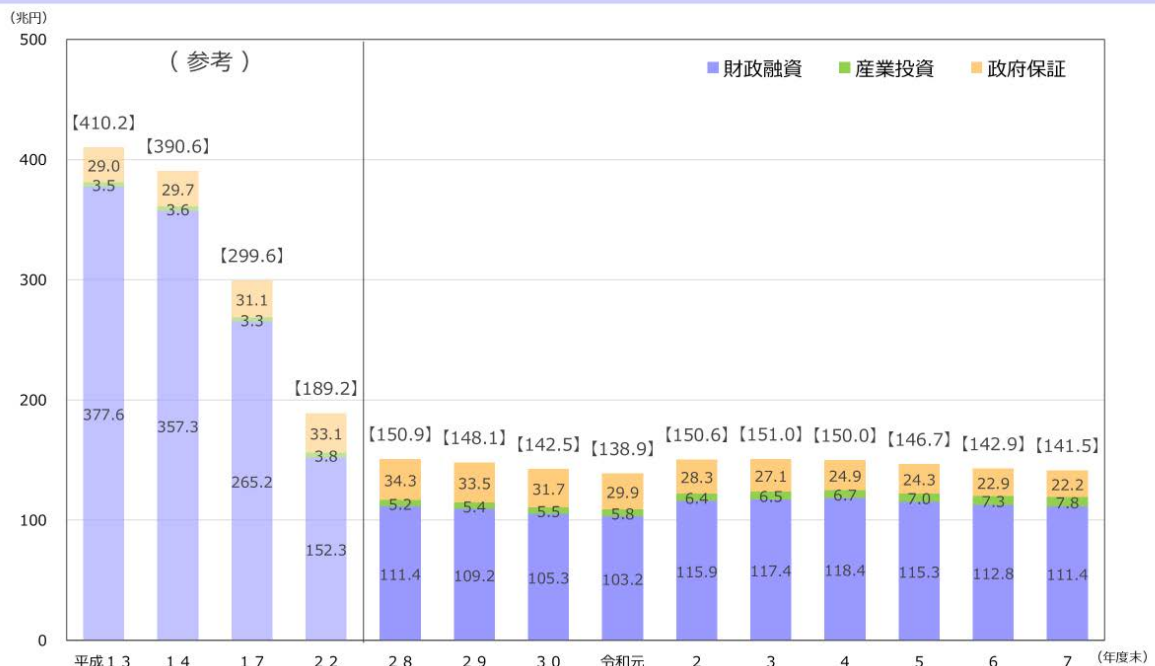
ポイント① 地方公共団体に対する運用状況

- 地方公共団体に対する財政融資資金の長期運用は、貸付対象事業の完成（見込みを含む）を貸付要件としており、相当程度の財政融資資金を繰り越したうえで、出納整理期間（5月）や年度末に貸付けを実施。
- 繰り越した資金の大宗は翌年度に貸付けされており、過度な運用残は生じていない。



ポイント① 財政投融资計画残高の推移

- 財政投融资計画残高は、前年度から約1.5兆円減の**141.5兆円**となった。
- 財投改革初年度の平成13年度末に400兆円を超えていた残高は、14年度末に300兆円台、17年度末に200兆円台、22年度末に100兆円台にそれぞれ減少。令和2年度は、新型コロナ対応により150兆円台となったものの、減少傾向は継続。



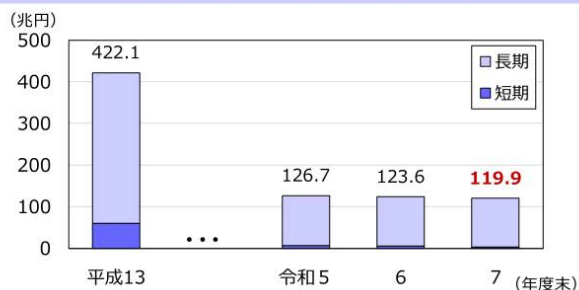
ポイント② 財政融資資金の短期運用実績等

- 財政融資資金の短期運用額（貸付金）は、**117兆9,368億円**。
- 貸付金の運用残高は、前年度末比1兆9,988億円減少の3兆2,693億円。
- 貸付金については、主に数日から1か月程度の期間で貸付・回収を行っており、運用額・回収額はこれらを累積して計上（下表参照）。

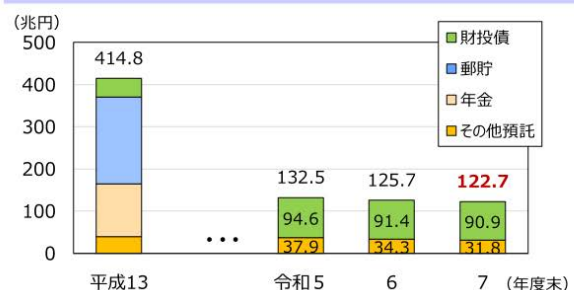
短期運用額（貸付金）

区分	令和6年度末（現在高）	令和7年度中（運用額）	令和7年度中（回収額）	令和7年度末（現在高）
交付税及び譲与税配付金特別会計	3兆8,307億円	99兆2,876億円	101兆2,817億円	1兆8,366億円
年金特別会計（健康勘定）	1兆4,348億円	18兆6,486億円	18兆6,529億円	1兆4,306億円
地方公共団体	26億円	6億円	11億円	20億円
合 計	5兆2,681億円	117兆9,368億円	119兆9,357億円	3兆2,693億円

- **財政融資資金資産（貸付金）現在高**は、前年度末比3兆7,434億円減少の**119兆8,861億円**。
- 主な貸付先は、地方公共団体が38.1兆円、日本政策金融公庫が12.6兆円、科学技術振興機構が8.9兆円。



- **財投債発行残高**は、前年度末比4,855億円減少の**90兆9,214億円**。
- **預託金残高**は、前年度末比2兆4,260億円減少の**31兆8,281億円**。



ポイント③ 財政融資資金勘定の決算概要

- 本年度損失は1,061億円を計上（6年度は391億円の損失）しており、主な増加要因は次のとおり。
 - ① 令和7年度が金利上昇局面であったことから、短い期間で預け入れられる預託金が、貸付金に先行して高金利に置き換わって更新され、預託金利子が増加したこと
 - ② 預託金の払戻や財投債の償還に対応するため、年度前半に財投債を発行したことにより、財投債利子が増加したこと

令和7年度財政投融資特別会計財政融資資金勘定貸借対照表

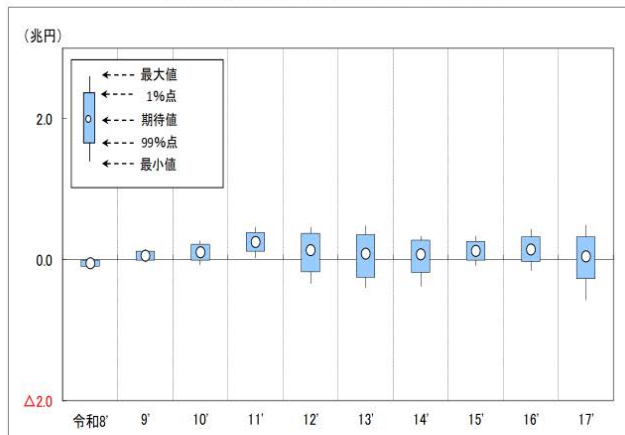
（令和8年3月31日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金預金	665億円	預託金	31兆8,281億円
有価証券	3兆4,997億円	公債	90兆9,214億円
貸付金	119兆8,861億円	長期前受収益等	3,900億円
公債発行差金等	5,590億円	金利変動準備金	9,779億円
本年度損失	1,061億円		
合 計	124兆1,174億円	合 計	124兆1,174億円

ポイント④ 財政融資資金勘定の将来推計

- 令和7年度末の実績を基に確率的な金利モデルを用いた将来剰余金のシミュレーションを行ったところ、フローでは、令和8年度以降も当面は損失が発生する可能性。一方、ストックでは繰越利益のプラスを維持する見込み。

アーニング・アット・リスク分析
(将来剰余金の推計(フロー))



アーニング・アット・リスク分析
(将来繰越利益の推計(ストック))



(参考1) 令和7年度における財政投融资計画の運用状況

- 当初計画額12兆1,817億円に、改定額5兆6,756億円及び令和6年度からの繰越額3兆552億円を加えた改定後現額20兆9,125億円に対し、年度内運用額は10兆4,036億円となり、翌年度繰越額は2兆5,308億円、運用残額は7兆9,781億円となった。

区分	当初計画 A	改定(注) B	前年度繰越額 C	改定後現額 D(=A+B+C)	年度内運用額 E	翌年度繰越額 F	運用残額 G(=D-E-F)
令和7年度	12兆1,817億円	5兆6,756億円	3兆552億円	20兆9,125億円	10兆4,036億円	2兆5,308億円	7兆9,781億円
財政融資	9兆7,511億円	3兆5,306億円	3兆162億円	16兆2,979億円	8兆3,094億円	2兆5,208億円	5兆4,677億円
産業投資	4,799億円	2,700億円	390億円	7,889億円	6,714億円	100億円	1,075億円
政府保証	1兆9,507億円	1兆8,750億円	—	3兆8,257億円	1兆4,229億円	—	2兆4,028億円
(参考) 令和6年度	13兆3,376億円	2兆2,851億円	2兆6,476億円	18兆2,703億円	10兆3,655億円	3兆552億円	4兆8,496億円

(注) 改定額5兆6,756億円は、「強い経済」を実現する総合経済対策」を踏まえた補正予算における追加額4兆4,777億円、(独)福祉医療機構及び地方公共団体が実施する事業に必要な資金を追加するための予算総則の規定による長期運用予定額の増額1兆1,979億円を合算した額である。

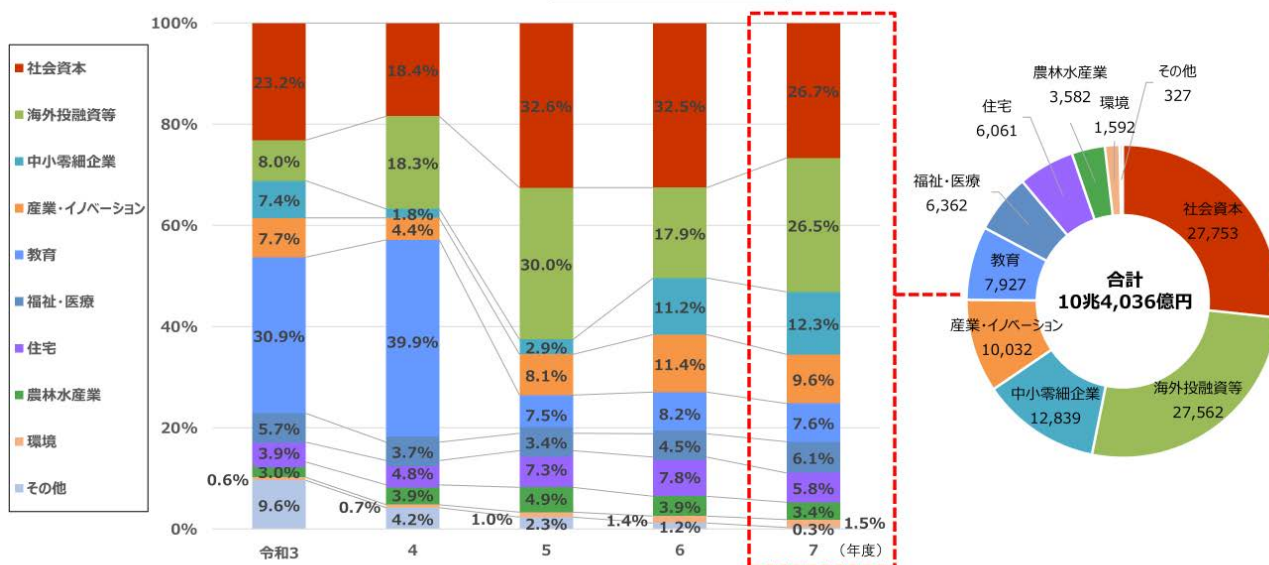
(参考2) 年度内運用額及び運用残額の推移

年度内運用額の推移 (単位：億円)					運用残額の推移 (単位：億円)		
年度	財政投融資		うち財政融資資金		年度	財政投融資	うち財政融資資金
	運用額	執行率 (対改定後現額)	運用額	執行率 (対改定後現額)			
平成13年度	239,711	60.3%	192,496	60.7%	平成13年度	87,037	77,350
14	202,181	59.5%	151,807	58.9%	14	72,572	62,688
15	200,438	66.9%	140,112	66.2%	15	44,458	36,116
16	198,723	75.9%	134,972	75.3%	16	21,850	16,262
17	153,209	72.0%	94,758	68.5%	17	24,688	15,920
18	135,950	73.5%	87,254	69.0%	18	24,210	17,112
19	122,591	73.6%	76,835	66.1%	19	21,793	17,297
20	139,460	74.2%	100,425	70.6%	20	26,920	20,380
21	167,654	64.3%	131,165	63.7%	21	67,490	49,164
22	138,252	65.4%	106,308	65.4%	22	46,394	29,513
23	138,798	59.7%	102,879	53.5%	23	68,345	63,911
24	147,383	68.3%	104,478	61.3%	24	41,661	39,350
25	151,637	69.6%	104,120	63.4%	25	40,053	34,289
26	129,775	67.9%	93,358	63.8%	26	38,523	30,973
27	119,039	69.2%	88,581	65.8%	27	31,228	24,351
28	152,055	75.8%	119,993	74.2%	28	22,415	17,583
29	142,487	77.0%	105,905	75.4%	29	22,998	14,935
30	122,218	71.6%	94,512	70.2%	30	26,283	18,016
令和元年度	125,095	71.7%	105,808	71.7%	令和元年度	25,083	17,515
2	262,361	38.1%	245,511	40.9%	2	397,256	325,498
3	154,070	33.8%	139,705	32.6%	3	276,161	264,435
4	142,427	61.5%	129,472	61.3%	4	64,249	56,821
5	107,557	52.0%	79,822	46.9%	5	72,839	64,089
6	103,655	56.7%	79,565	52.5%	6	48,496	41,789
7	104,036	49.7%	83,094	51.0%	7	79,781	54,677

(参考3) 財政投融資の使途別分類（実績）

- 令和7年度財政投融資計画の運用状況を使途別にみると、10兆4,036億円のうち、主な分野としては、①社会資本：2兆7,753億円、②海外投融資等：2兆7,562億円、③中小零細企業：1兆2,839億円となっている。

使途別分類の推移



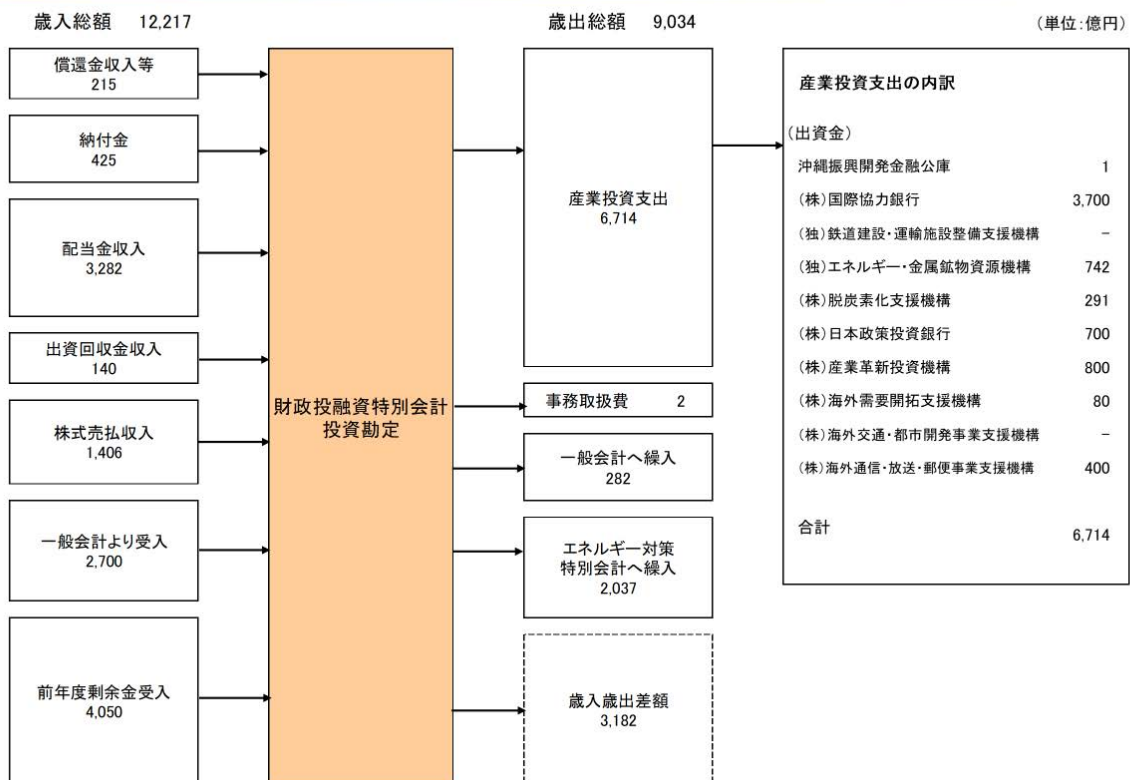
(参考4) 令和7年度における産業投資の運用状況

- 当初計画額4,799億円に、改定額2,700億円及び令和6年度からの繰越額390億円を加えた改定後現額7,889億円に対し、年度内運用額は6,714億円となり、翌年度繰越額は100億円、運用残額は1,075億円となった。

(単位：億円)

機 関 名	当初計画 (A)	改定 (B)	前年度繰越額 (C)	改定後現額 (A+B+C)	年度内運用額	翌年度繰越額	運用残額
沖縄振興開発金融公庫	50	-	-	50	1	-	49
(株)国際協力銀行	1,000	2,700	-	3,700	3,700	-	-
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	20	-	4	24	-	-	24
(独)エネルギー・金属鉱物資源機構	1,117	-	386	1,503	742	-	761
(株)脱炭素化支援機構	350	-	-	350	291	-	59
(株)日本政策投資銀行	700	-	-	700	700	-	-
(株)産業革新投資機構	800	-	-	800	800	-	0
(株)海外需要開拓支援機構	100	-	-	100	80	-	20
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	162	-	-	162	-	-	162
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	500	-	-	500	400	100	-
合 計	4,799	2,700	390	7,889	6,714	100	1,075

(参考5) 財政投融资特別会計（投資勘定）の資金の流れ（令和7年度決算）



（参考）財政投融资計画の運用残

財政投融资の運用は、各機関の事業の進捗や資金繰りの状況などを事前に確認し、資金需要に応じて行っています。その結果、運用額が計画額を下回った場合は運用残が生じることがあります。このような場合でも、財政融資は財投債の発行抑制などによって資金の余剰が生じない仕組みとなっています。また、産業投資は「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定により財政投融资特別会計投資勘定の翌年度の歳入に繰入れることとされています。

令和7年度（2025年度）は、株式会社国際協力銀行において、日米政府の戦略的投資イニシアティブ等に基づく取り組みを円滑に行えるよう必要な規模を確保したものの、当該出融資が翌年度以降へ後ろ倒しとなったことなどにより、財政投融资全体で7兆9,781億円の運用残が生じました。

3. 財政投融资計画及び実績

(1) 令和7年度財政投融资計画及び実績

(単位：億円)												
区 分	財政融資			産業投資			政府保証			財政投融资合計		
	当初計画	改定計画	実績	当初計画	改定計画	実績	当初計画	改定計画	実績	当初計画	改定計画	実績
〈特別会計〉												
食料安定供給特別会計	9	9	9	—	—	—	—	—	—	9	9	9
エネルギー対策特別会計	97	97	97	—	—	—	—	—	—	97	97	97
自動車安全特別会計	112	173	125	—	—	—	—	—	—	112	173	125
〈政府関係機関〉												
株式会社日本政策金融公庫	31,608	31,608	15,770	—	—	—	—	—	—	31,608	31,608	15,770
沖縄振興開発金融公庫	1,565	1,565	1,180	50	50	1	—	—	—	1,615	1,615	1,181
株式会社国際協力銀行	7,200	26,600	4,697	1,000	3,700	3,700	6,480	25,230	2,328	14,680	55,530	10,725
独立行政法人国際協力機構	17,025	17,025	11,743	—	—	—	1,800	1,800	1,416	18,825	18,825	13,159
〈独立行政法人等〉												
全国土地改良事業団体連合会	20	20	20	—	—	—	—	—	—	20	20	20
日本私立学校振興・共済事業団	294	294	294	—	—	—	—	—	—	294	294	294
独立行政法人日本学生支援機構	5,147	5,147	5,142	—	—	—	—	—	—	5,147	5,147	5,142
独立行政法人福祉医療機構	1,946	5,675	4,309	—	—	—	—	—	—	1,946	5,675	4,309
独立行政法人国立病院機構	490	490	490	—	—	—	—	—	—	490	490	490
国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	—	15	15	—	—	—	—	—	—	—	15	15
国立研究開発法人 国立成育医療研究センター	12	12	12	—	—	—	—	—	—	12	12	12
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	2	2	1	—	—	—	—	—	—	2	2	1
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構	348	348	304	—	—	—	—	—	—	348	348	304
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	610	705	338	20	20	—	—	—	—	630	725	338
独立行政法人住宅金融支援機構	376	376	25	—	—	—	650	650	650	1,026	1,026	675
独立行政法人都市再生機構	4,900	4,900	4,900	—	—	—	—	—	—	4,900	4,900	4,900
独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構	—	—	—	—	—	—	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
独立行政法人水資源機構	5	5	5	—	—	—	—	—	—	5	5	5
国立研究開発法人 森林研究・整備機構	42	42	42	—	—	—	—	—	—	42	42	42
独立行政法人エネルギー・ 金属鉱物資源機構	4	4	1	1,117	1,117	742	—	—	—	1,121	1,121	743
〈地方公共団体〉												
地方公共団体	22,699	33,705	30,658	—	—	—	—	—	—	22,699	33,705	30,658
〈特殊会社等〉												
株式会社脱炭素化支援機構	—	—	—	350	350	291	—	—	—	350	350	291
株式会社日本政策投資銀行	3,000	4,000	4,000	700	700	700	3,500	3,500	3,472	7,200	8,200	8,172
株式会社産業革新投資機構	—	—	—	800	800	800	—	—	—	800	800	800
一般財団法人民間都市開発推進機構	—	—	—	—	—	—	1,100	1,100	1,050	1,100	1,100	1,050
中部国際空港株式会社	—	—	—	—	—	—	122	122	113	122	122	113
株式会社民間資金等活用事業推進 機構	—	—	—	—	—	—	500	500	—	500	500	—
株式会社海外需要開拓支援機構	—	—	—	100	100	80	—	—	—	100	100	80
株式会社海外交通・都市開発事業 支援機構	—	—	—	162	162	—	35	35	—	197	197	—
株式会社海外通信・放送・郵便事業 支援機構	—	—	—	500	500	500	120	120	—	620	620	500
合 計	97,511	132,817	84,177	4,799	7,499	6,814	19,507	38,257	14,229	121,817	178,573	105,220

(注) 1. 実績欄の計数は、資金年度ベースによる計数整理を行ったもので、令和7年度決算時点の見込値です。
2. 改定計画には、令和7年度特別会計予算総則第21条第3項の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含みます。

(2) 令和6年度財政投融资計画及び実績

(単位：億円)

区 分	財政融資			産業投資			政府保証			財政投融资合計		
	当初計画	改定計画	実 績	当初計画	改定計画	実 績	当初計画	改定計画	実 績	当初計画	改定計画	実 績
〈特別会計〉												
食料安定供給特別会計	7	7	6	—	—	—	—	—	—	7	7	6
エネルギー対策特別会計	79	79	79	—	—	—	—	—	—	79	79	79
自動車安全特別会計	360	408	306	—	—	—	—	—	—	360	408	306
〈政府関係機関〉												
株式会社日本政策金融公庫	40,075	40,375	15,252	—	—	—	—	—	—	40,075	40,375	15,252
沖縄振興開発金融公庫	1,946	1,946	558	70	70	1	—	—	—	2,016	2,016	559
株式会社国際協力銀行	4,000	4,900	1,540	1,160	1,260	1,210	5,880	5,880	2,988	11,040	12,040	5,738
独立行政法人国際協力機構	14,770	19,160	12,790	—	—	—	1,650	1,650	1,566	16,420	20,810	14,355
〈独立行政法人等〉												
全国土地改良事業団体連合会	15	15	14	—	—	—	—	—	—	15	15	14
日本私立学校振興・共済事業団	287	287	287	—	—	—	—	—	—	287	287	287
独立行政法人日本学生支援機構	5,256	5,256	5,161	—	—	—	—	—	—	5,256	5,256	5,161
独立行政法人福祉医療機構	2,102	2,290	1,923	—	—	—	—	—	—	2,102	2,290	1,923
独立行政法人国立病院機構	660	660	660	—	—	—	—	—	—	660	660	660
国立研究開発法人 国立成育医療研究センター	10	10	9	—	—	—	—	—	—	10	10	9
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	2	2	2	—	—	—	—	—	—	2	2	2
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構	875	875	812	—	—	—	—	—	—	875	875	812
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	651	941	701	20	20	1	—	—	—	671	961	702
独立行政法人住宅金融支援機構	263	263	39	—	—	—	2,400	2,400	2,400	2,663	2,663	2,439
独立行政法人都市再生機構	5,200	5,200	5,200	—	—	—	—	—	—	5,200	5,200	5,200
独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構	—	—	—	—	—	—	10,230	10,230	8,950	10,230	10,230	8,950
独立行政法人水資源機構	5	5	5	—	—	—	—	—	—	5	5	5
国立研究開発法人 森林研究・整備機構	43	43	43	—	—	—	—	—	—	43	43	43
独立行政法人エネルギー・ 金属鉱物資源機構	4	4	3	848	848	462	—	—	—	852	852	465
〈地方公共団体〉												
地方公共団体	23,258	34,887	27,671	—	—	—	—	—	—	23,258	34,887	27,671
〈特殊会社等〉												
株式会社脱炭素化支援機構	—	—	—	250	250	70	—	—	—	250	250	70
株式会社日本政策投資銀行	3,000	6,000	6,000	850	950	950	3,500	3,500	3,449	7,350	10,450	10,399
株式会社産業革新投資機構	—	—	—	800	905	905	—	—	—	800	905	905
成田国際空港株式会社	—	1,544	1,544	—	—	—	—	—	—	—	1,544	1,544
一般財団法人民間都市開発推進機構	—	—	—	—	—	—	500	700	500	500	700	500
中部国際空港株式会社	—	—	—	—	—	—	235	292	213	235	292	213
株式会社民間資金等活用事業推進 機構	—	—	—	—	—	—	500	500	—	500	500	—
株式会社海外需要開拓支援機構	—	—	—	90	90	90	—	—	—	90	90	90
株式会社海外交通・都市開発事業 支援機構	—	—	—	299	299	87	626	626	—	925	925	87
株式会社海外通信・放送・郵便事業 支援機構	—	—	—	360	360	250	240	240	—	600	600	250
合 計	102,868	125,157	80,603	4,747	5,052	4,025	25,761	26,018	20,065	133,376	156,227	104,693

(注) 1. 実績欄の計数は、資金年度ベースによる計数整理を行ったものです。

2. 改定計画には、令和6年度特別会計予算総則第22条第3項の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含みます。

(3) 令和7年度末財政投融资計画残高

(単位：億円)

区分	財政融資		産業投資	政府保証	合計
		財政融資資金			
<一般会計及び特別会計>					
一般会計	66	66	—	—	66
食料安定供給特別会計	115	115	—	—	115
国有林野事業債務管理特別会計	137	137	—	—	137
エネルギー対策特別会計	681	681	—	—	681
自動車安全特別会計	6,680	6,680	—	—	6,680
<政府関係機関>					
株式会社日本政策金融公庫	126,371	126,371	7,564	1,800	135,735
国民一般向け業務	41,421	41,421	242	800	42,463
中小企業者向け業務	34,181	34,181	6,111	1,000	41,292
農林水産業者向け業務	28,584	28,584	1,211	—	29,795
特定事業等促進円滑化業務	742	742	—	—	742
危機対応円滑化業務	21,443	21,443	—	—	21,443
沖縄振興開発金融公庫	6,811	6,811	129	—	6,939
株式会社国際協力銀行	33,382	33,382	25,328	44,672	103,382
独立行政法人国際協力機構	73,521	73,521	—	10,755	84,276
<独立行政法人等>					
独立行政法人中小企業基盤整備機構	—	—	513	—	513
独立行政法人奄美群島振興開発基金	—	—	86	—	86
全国土地改良事業団体連合会	48	48	—	—	48
日本私立学校振興・共済事業団	2,986	2,986	—	—	2,986
独立行政法人日本学生支援機構	60,019	60,019	—	—	60,019
国立研究開発法人科学技術振興機構	88,889	88,889	702	—	89,591
独立行政法人福祉医療機構	48,137	48,137	—	—	48,137
独立行政法人国立病院機構	4,399	4,399	—	—	4,399
国立研究開発法人国立がん研究センター	133	133	—	—	133
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	373	373	—	—	373
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	27	27	—	—	27
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	66	66	—	—	66
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	90	90	—	—	90
国立健康危機管理研究機構	95	95	—	—	95
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	6,582	6,582	—	—	6,582
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	46,300	46,300	505	—	46,805
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	—	649	—	649
独立行政法人情報処理推進機構	—	—	33	—	33
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	—	—	51	—	51
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	—	—	65	—	65
国立研究開発法人情報通信研究機構	—	—	610	—	610
独立行政法人住宅金融支援機構	2,082	2,082	770	9,950	12,802
独立行政法人都市再生機構	84,030	84,030	612	—	84,642
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	55,470	55,470	—	105,165	160,635
独立行政法人水資源機構	1,034	1,034	—	—	1,034
地方公共団体金融機構	—	—	—	12,050	12,050
国立研究開発法人森林研究・整備機構	830	830	—	—	830
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	32	32	4,788	—	4,820
<地方公共団体>					
地方公共団体	392,804	380,521	—	—	392,804
<特殊会社等>					
株式会社脱炭素化支援機構	—	—	542	—	542
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	—	—	300	—	300
株式会社日本政策投資銀行	61,696	61,696	23,162	31,718	116,576
株式会社産業革新投資機構	—	—	5,375	—	5,375
東京地下鉄株式会社	144	144	—	—	144
東日本高速道路株式会社	450	450	—	—	450
中日本高速道路株式会社	500	500	—	—	500
成田国際空港株式会社	5,544	5,544	—	—	5,544
新関西国際空港株式会社	3,700	3,700	469	1,101	5,270
一般財団法人民間都市開発推進機構	—	—	—	2,640	2,640
中部国際空港株式会社	—	—	—	1,429	1,429
株式会社民間資金等活用事業推進機構	—	—	100	880	980
株式会社商工組合中央金庫	—	—	8	—	8
株式会社海外需要開拓支援機構	—	—	1,406	—	1,406
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	—	—	2,787	50	2,837
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	—	—	1,520	200	1,720
合　　計	1,114,225	1,101,942	78,075	222,410	1,414,709

(注) 1. 「財政融資」は、財政融資資金、郵便貯金資産及び簡易生命保険資産（平成19年9月末までの日本郵政公社の郵便貯金資産及び簡易生命保険資産を含む。）の残高を計上しています。

2. 「産業投資」は、財政投融资特別会計投資勘定の出資金及び貸付金の残高を計上しています。

3. 政府保証債は額面金額で計上しています。

4. 「一般会計」は、旧国立高度専門医療センター特別会計からの承継分を計上しています。

（４）財投債の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間区分	1年以下	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超	6年超	7年超	8年超	9年超	10年超	合 計
	2年以下	3年以下	4年以下	5年以下	6年以下	7年以下	8年以下	9年以下	10年以下			
令和5年度末	127,523	104,859	122,030	100,367	32,607	59,845	90,111	41,737	69,765	22,756	174,390	945,989
令和6年度末	104,859	122,030	100,367	32,607	76,819	90,111	41,737	69,765	22,756	71,894	181,124	914,069
令和7年度末	122,030	103,265	32,607	86,681	113,148	41,737	69,765	22,756	95,199	37,969	184,058	909,214

(注) 計数は、額面ベースです。

（５）財投債の消化別方式内訳

(単位：億円)

区 分	市中消化	合 計
令和5年度（実績）	30,608	30,608
令和6年度（実績）	95,603	95,603
令和7年度（実績）	100,004	100,004
令和8年度（予定）	130,000	130,000
(令和8年度発行財投債の種類別発行予定額)		
割引短期国債	-	-
2年債	30,590	30,590
5年債	40,330	40,330
10年債	55,590	55,590
20年債	2,600	2,600
30年債	790	790
40年債	100	100
流動性供給入札	-	-
合 計	130,000	130,000

(注) 計数は、令和5～令和7年度については額面ベース、令和8年度については収入金ベースです。

（６）財投債の年限別発行・償還及び残高

(単位：億円)

年 限	令和6年度末残高	令和7年度発行額	令和7年度中償還額	令和7年度末残高
2年債	-	2,898	-	2,898
5年債	198,108	32,898	69,552	161,454
10年債	412,822	57,091	21,620	448,292
20年債	168,071	5,290	13,686	159,674
30年債	101,748	1,715	-	103,463
40年債	33,319	113	-	33,432
合 計	914,069	100,004	104,859	909,214

(注) 計数は、額面ベースです。

(7) 財投機関債の発行状況

(単位：億円)

機 関 名	金 額				
	令和6年度		令和7年度		令和8年度
	予定	実績	予定	実績	予定
株式会社日本政策金融公庫	2,900	1,000	2,900	1,000	2,900
【国民一般向け業務】	1,700	800	1,700	900	1,700
【中小企業者向け業務】	1,000	100	1,000	—	1,000
【農林水産業者向け業務】	200	100	200	100	200
沖縄振興開発金融公庫	100	100	100	100	100
株式会社国際協力銀行	200	100	200	—	200
独立行政法人国際協力機構	800	540	800	380	800
独立行政法人住宅金融支援機構	16,243	5,687	11,441	5,431	10,692
うち 普通社債	2,550	—	1,550	—	1,000
資産担保証券	13,693	5,687	9,891	5,431	9,692
独立行政法人都市再生機構	1,200	800	1,100	750	1,000
独立行政法人水資源機構	105	105	80	80	130
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	598	598	271	271	1,270
独立行政法人福祉医療機構	200	200	200	200	200
独立行政法人日本学生支援機構	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	2,500	1,977	1,310	1,189	1,480
中部国際空港株式会社	90	60	102	96	92
株式会社日本政策投資銀行	6,500	6,334	6,600	6,459	6,700
合計	32,636	18,701	26,304	17,156	26,764
【機関数】	【13】	【13】	【13】	【12】	【13】
うち 普通社債	18,943	13,014	16,413	11,725	17,072
資産担保証券	13,693	5,687	9,891	5,431	9,692

(注) 金額は額面ベース（改定後）です。

4. 財政投融资特別会計財政融資資金勘定及び財政融資資金

財政投融资特別会計財政融資資金勘定は、財政融資資金の運用に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理を明確にするために設けられているものです。ここにいう歳入とは、財政融資資金の運用利殖金、借入金及び公債の発行収入金、財政融資資金からの受入金並びに附属雑収入等であり、歳出とは、財政融資資金預託金の利子、財政融資資金の運用損失金、運用手数料、事務取扱費、一時借入金及び融通証券の利子、借入金及び公債の償還金及び利子、財政融資資金への繰入金、公債及び融通証券の発行及び償還に関する諸費等です。

同勘定における令和7年度（2025年度）の損益状況、資産・負債状況は以下のとおりです。

（1）損益状況

令和7年度（2025年度）の収益は7,752億円で、費用は8,812億円、年度損失は1,061億円です。

収益のうち、有価証券及び貸付金利子、有価証券売却益からなる運用収入は7,518億円です。

一方、費用のうち、預託金利子及び運用手数料からなる諸支出金は2,228億円です。

このほか公債金利子及び公債等発行諸費は6,240億円、財政融資資金証券利子は7億円、事務取扱費は72億円です。

（2）資産、負債状況

令和7年度（2025年度）末の資産総額は124兆1,174億円で、負債総額は123兆1,395億円です。

資産総額のうち、貸付金期末残高は119兆8,861億円（資産総額に占める割合は96.6%）となります。また、保有有価証券期末残高は3兆4,997億円（資産総額に占める割合は2.8%）となります。

一方、負債総額のうち、預託金期末残高は31兆8,281億円（負債総額に占める割合は25.8%）となり、公債残高90兆9,214億円（負債総額に占める割合は73.8%）となります。

＜財務諸表参照上注意を要する点＞

貸借対照表及び損益計算書については、企業会計原則に準拠した発生主義による表示を行っています。

(1) 財政投融资特別会計財政融資資金勘定（財務諸表）

■貸借対照表

（単位：億円）

借方	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
現金預金	81,122	66,157	67,016	16,622	665
有価証券	-	-	-	11,990	34,997
国債（注1）	-	-	-	11,990	34,997
貸付金	1,304,215	1,310,059	1,267,470	1,236,296	1,198,861
一般会計及特別会計貸付金	168,748	158,646	144,104	130,493	104,579
政府関係機関貸付金	270,821	255,461	245,812	237,628	240,085
地方公共団体貸付金	426,434	414,087	402,007	391,876	380,541
特別法人貸付金（注2）	438,213	481,864	475,547	476,298	473,656
未収収益（注3）	714	703	751	867	1,129
公債発行差金（注4）	2,779	2,981	3,540	4,489	4,458
購入証券経過利子（注5）	-	-	-	1	4
本年度損失	304	385	324	391	1,061
合計	1,389,135	1,380,284	1,339,101	1,270,657	1,241,174

貸方	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
預託金	324,486	354,444	378,683	342,540	318,281
特別会計預託金	216,512	233,520	226,404	214,412	213,797
資金預託金	3,715	4,784	47,239	39,471	30,470
共済組合預託金	18,614	16,894	15,369	13,877	12,652
その他預託金	85,645	99,247	89,671	74,781	61,362
公債（注6）	1,046,242	1,008,361	945,989	914,069	909,214
補償金返還金（注7）	5	5	5	5	5
未払費用（注8）	1,252	1,168	1,126	1,204	1,487
前受金（注9）	13	18	44	42	0
長期前受収益（注10）	3,955	3,410	2,761	2,628	2,409
繰越利益	13,184	12,879	10,494	10,170	9,779
金利変動準備金	13,184	12,879	10,494	10,170	9,779
合計	1,389,135	1,380,284	1,339,101	1,270,657	1,241,174

- 注）1. 国債には国庫短期証券、売戻条件付利付国債を含みます。
2. 特別法人=特別の法律により、国、政府関係機関及び地方公共団体のみの出資により設立された法人です。
3. 未収収益=有価証券利子及び貸付金利子で、当該年度の最終利払日から年度末までの未収となっている期間利子等です。
4. 公債発行差金=アンダーバーで発行した財投債の額面金額と収入金額の差額のうちの未償却残高です。
5. 購入証券経過利子=利払日以降に購入された利付債につき、債券発行機関に代わって、利払日から取引日までの経過日数に応じた利子相当額を立替払整理した額です。
6. 公債=財投債の未償還額面残高です。
7. 補償金返還金=旧預金部資金の資産再評価後、評価損失として確定され一般会計で補填されたもののうち、その後同資金が回収されたため、一般会計に繰り入れ等を行った残額です。
8. 未払費用=預託金利子及び公債金利子で、当該年度の最終利払日から年度末までの未払となっている期間利子等です。
9. 前受金=年度末における公債発行に伴い発生する経過利子受入の前受に相当する金額です。
10. 長期前受収益=オーバーバーで発行した財投債の額面金額と収入金額の差額のうちの未取崩残高です。

■損益計算書

（単位：億円）

利益	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運用収入	6,558	6,022	5,980	6,312	7,518
有価証券利子	-	-	-	66	120
貸付金利子	6,558	6,022	5,980	6,238	7,388
有価証券売却益	-	-	-	7	10
雑収入	25	45	30	171	234
本年度損失	304	385	324	391	1,061
合計	6,888	6,452	6,335	6,874	8,812

損失	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事務取扱費	60	55	56	70	72
諸支出金	1,682	1,620	1,562	1,681	2,228
運用手数料（注1）	0	0	0	0	0
有価証券売却損	-	-	-	32	-
預託金利子	1,682	1,620	1,561	1,649	2,227
公債金利子（注2）	5,024	4,628	4,549	4,900	6,234
財政融資資金証券利子	-	-	-	-	7
公債等発行諸費（注3）	9	8	6	6	6
公債発行差金償却（注4）	113	141	162	217	267
合計	6,888	6,452	6,335	6,874	8,812

- 注）1. 運用手数料=財政融資資金の運用預託事務を委託している日本銀行に対して支払う手数料等です。
2. 公債金利子=財投債利子の当期発生額からオーバーバーで発行した財投債の額面金額と収入金額の差額（長期前受収益）の当期取崩額を差引いた額です。
3. 公債等発行諸費=財投債及び融通証券の起債手数料、利払手数料、償還手数料等です。
4. 公債発行差金償却=アンダーバーで発行した財投債の額面金額と収入金額の差額（公債発行差金）の当期償却額です。

■利益計算

(単位：億円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①資金運用収支 ^(注2)	△ 148	△ 226	△ 130	△ 244	△ 960
うち受取利子	6,558	6,022	5,980	6,305	7,508
うち支払利子	△ 6,706	△ 6,248	△ 6,110	△ 6,549	△ 8,468
②手数料収支 ^(注3)	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
③有価証券売却償還損益 ^(注4)	-	-	-	△ 25	10
上記収支合計(①～③)	△ 148	△ 226	△ 130	△ 269	△ 950
④事務取扱費	△ 60	△ 55	△ 56	△ 70	△ 72
⑤その他 ^(注5)	△ 96	△ 104	△ 138	△ 52	△ 39
合計	△ 304	△ 385	△ 324	△ 391	△ 1,061

- 注) 1. 発生主義に基づいて作成。
2. 資金運用収支=資金運用受取利子－資金運用支払利子
3. 手数料収支=受取手数料－運用手数料
4. 有価証券売却償還損益=有価証券売却償還益－有価証券売却償還損
5. その他=雑収入－支払利子－公債等発行諸費－公債発行差金償却－雑損

■資金の運用・調達における平均残高

(単位：億円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資金運用	1,426,015	1,352,209	1,328,362	1,283,859	1,242,846
うち貸付金	1,270,519	1,274,083	1,266,077	1,231,981	1,204,207
うち有価証券 ^(注)	-	-	-	35,830	27,770
資金調達	1,426,686	1,352,860	1,328,891	1,283,775	1,242,887
うち預託金	277,977	322,685	347,492	344,506	300,264
うち公債金	1,136,605	1,018,534	970,370	930,849	932,697

注) 有価証券には購入証券経過利子を含みます。

■資金の運用・調達に関する利回り・コスト

(単位：%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①利回り ^(注2)	0.46	0.45	0.45	0.50	0.62
うち貸付金利回り ^(注3)	0.52	0.47	0.47	0.51	0.61
うち有価証券利回り ^(注4)	-	-	-	0.19	0.43
②コスト ^(注5)	0.48	0.48	0.48	0.54	0.71
うち支払利子率 ^(注6)	0.48	0.47	0.47	0.53	0.70
うち預託金コスト ^(注8)	0.61	0.50	0.45	0.48	0.74
うち財投債コスト ^(注9)	0.45	0.47	0.49	0.55	0.70
うち経費率 ^(注10)	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
①－②	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.09

- 注) 1. 発生主義に基づいて作成。
2. 利回り=年間収入／運用資金平均残高×100
3. 貸付金利回り=貸付金利子／貸付金平均残高×100
4. 有価証券利回り=有価証券利子／保有有価証券平均残高×100
5. コスト=年間支出／調達資金平均残高×100
6. 支払利子率=(諸支出金＋公債金等利子＋公債発行差金償却)／調達資金平均残高×100
7. 調達資金平均残高=預託金平均残高＋財投債平均残高
＋積立金平均残高＋財政融資資金証券平均残高
8. 預託金コスト=預託金利子／預託金平均残高×100
9. 財投債コスト=(公債金利子＋公債発行差金償却)／財投債平均残高×100
10. 経費率=事務取扱費／調達資金平均残高×100

(2) 財政投融资特別会計における金利スワップ取引実施状況

■金利スワップ取引実施状況(令和7年4月～令和8年3月)

(想定元本ベース：億円)

年限別	受払別	受け		払い	
		取引回数	想定元本	取引回数	想定元本
3年以下		-	-	-	-
3年超7年以下		-	-	-	-
7年超10年以下		-	-	-	-
10年超		-	-	-	-
合計		-	-	-	-

■金利スワップ取引の残高(令和8年3月末現在)

(想定元本ベース：億円)

満期までの残存期間	受払別	受け	払い
3年以下		-	-
3年超7年以下		-	-
7年超10年以下		-	-
10年超		-	-
合計		-	-

（３）財政融資資金

預託

A. 預託者別期末残高

(単位：億円[構成比：%])

区分	令和３年度末	令和４年度末	令和５年度末	令和６年度末	令和７年度末
労働保険特別会計	82,963 [25.6]	90,717 [25.6]	88,441 [23.4]	94,672 [27.6]	93,562 [29.4]
年金特別会計	105,487 [32.5]	111,967 [31.6]	109,471 [28.9]	89,715 [26.2]	86,894 [27.3]
株式会社日本政策金融公庫	75,148 [23.2]	78,310 [22.1]	76,909 [20.3]	70,769 [20.7]	60,350 [19.0]
防衛力強化資金	-	-	42,685 [11.3]	33,751 [9.9]	23,419 [7.4]
地震再保険特別会計	18,929 [5.8]	19,667 [5.5]	20,663 [5.5]	21,752 [6.4]	22,913 [7.2]
共済組合	18,614 [5.7]	16,894 [4.8]	15,369 [4.1]	13,877 [4.1]	12,652 [4.0]
育児休業給付資金	1,723 [0.5]	2,685 [0.8]	3,090 [0.8]	4,157 [1.2]	3,953 [1.2]
子ども・子育て支援特別会計	-	-	-	-	3,889 [1.2]
財政投融资特別会計	4,961 [1.5]	6,797 [1.9]	3,230 [0.9]	3,350 [1.0]	1,650 [0.5]
独立行政法人中小企業基盤整備機構	10,485 [3.2]	20,925 [5.9]	12,750 [3.4]	4,000 [1.2]	1,000 [0.3]
その他	6,176 [1.9]	6,482 [1.8]	6,074 [1.6]	6,497 [1.9]	8,000 [2.5]
合計	324,486 [100.0]	354,444 [100.0]	378,683 [100.0]	342,540 [100.0]	318,281 [100.0]

B. 預託金の残存期間別残高

(単位：億円)

区分	令和３年度末	令和４年度末	令和５年度末	令和６年度末	令和７年度末
1年未満	182,315	195,425	202,425	181,934	156,709
1年以上2年未満	11,768	30,817	40,811	19,780	25,184
2年以上3年未満	12,333	11,922	16,011	18,714	17,509
3年以上4年未満	11,892	11,964	16,164	17,459	12,866
4年以上5年未満	11,908	12,039	14,856	12,810	12,764
5年以上6年未満	11,824	10,662	4,503	5,686	6,372
6年以上7年未満	5,662	4,388	4,546	5,522	5,297
7年以上	76,783	77,226	79,367	80,636	81,580
合計	324,486	354,444	378,683	342,540	318,281

運用

C. 貸付金の相手先別期末残高

(単位：億円 [構成比：%])

区分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
一般会計および特別会計	168,748 [12.9]	158,646 [12.1]	144,104 [11.4]	130,493 [10.6]	104,579 [8.7]
政府関係機関	270,821 [20.8]	255,461 [19.5]	245,812 [19.4]	237,628 [19.2]	240,085 [20.0]
地方公共団体	426,434 [32.7]	414,087 [31.6]	402,007 [31.7]	391,876 [31.7]	380,541 [31.7]
特別法人	438,213 [33.6]	481,864 [36.8]	475,547 [37.5]	476,298 [38.5]	473,656 [39.5]
合計	1,304,215 [100.0]	1,310,059 [100.0]	1,267,470 [100.0]	1,236,296 [100.0]	1,198,861 [100.0]

D. 貸付金の残存期間別残高

(単位：億円)

区分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
1年以下	93,603	88,618	72,273	68,077	45,800
1年超2年以下	28,528	20,651	28,508	20,132	13,170
2年超3年以下	29,888	41,968	27,004	18,853	30,409
3年超4年以下	55,388	33,860	24,465	39,142	39,198
4年超5年以下	40,429	29,793	47,639	47,374	45,492
5年超6年以下	33,160	52,001	48,973	46,061	30,369
6年超7年以下	60,384	56,514	51,739	34,931	41,817
7年超8年以下	60,758	52,444	39,560	42,678	42,470
8年超9年以下	57,725	43,904	46,565	45,448	61,377
9年超10年以下	46,945	48,980	44,053	63,677	57,757
10年超11年以下	39,862	40,093	63,289	54,310	105,849
11年超12年以下	42,387	66,942	54,834	112,149	40,987
12年超13年以下	68,715	55,263	119,641	42,553	39,869
13年超14年以下	58,114	128,091	45,062	41,945	50,735
14年超15年以下	134,012	46,238	41,888	50,565	52,951
15年超	454,316	504,698	511,978	508,399	500,611
合計	1,304,215	1,310,059	1,267,470	1,236,296	1,198,861

E. 預貸率

(単位：%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
期中平均	89.05	94.18	95.27	95.97	96.89
期末	94.93	95.97	95.59	98.42	97.76

注) 預貸率＝貸付金(平均)残高／調達資金(平均)残高×100

リスク管理

リスク管理体制の整備・高度化については、財政融資資金の管理及び運用に関する重点課題と位置付け、金融環境・制度の変化に適切に対応できるリスク管理体制の構築に努めています。専担部署において、財政融資資金全体の市場リスクの一元的把握を行い、財政融資資金の管理及び運用に関する資産・負債について総合的な企画・調査・研究を行っています。なお、保有している債権において、延滞している債権はございません。

F. 保有有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

区分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
1年以下	-	-	-	11,990	34,997
1年超2年以下	-	-	-	-	-
2年超3年以下	-	-	-	-	-
3年超4年以下	-	-	-	-	-
4年超5年以下	-	-	-	-	-
5年超6年以下	-	-	-	-	-
6年超7年以下	-	-	-	-	-
7年超8年以下	-	-	-	-	-
8年超9年以下	-	-	-	-	-
9年超10年以下	-	-	-	-	-
10年超	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	11,990	34,997

G. 預証率

(単位：％)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
期中平均	-	-	-	2.79	2.23
期末	-	-	-	0.95	2.85

注) 預証率＝保有有価証券（平均）残高／調達資金（平均）残高×100

H. 保有有価証券の期末残高

(単位：億円〔構成比：％〕)

区分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
国債	- [0.0]	- [0.0]	- [0.0]	11,990 [100.0]	34,997 [100.0]
合計	- [0.0]	- [0.0]	- [0.0]	11,990 [100.0]	34,997 [100.0]

I. 短期運用残高の推移

(単位：億円)

区分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
債券	—	—	—	11,990	34,997
国債	—	—	—	11,990	34,997
売戻条件付利付国庫債券	—	—	—	11,990	17,999
国庫短期証券	—	—	—	—	16,998
貸付金	75,174	70,107	60,705	52,681	32,693
①国	75,076	70,036	60,668	52,656	32,673
交付税及び譲与税配付金特別会計	60,667	55,669	46,320	38,307	18,366
年金特別会計（健康勘定）	14,409	14,367	14,348	14,348	14,306
②地方公共団体	98	71	37	26	20
合計	75,174	70,107	60,705	64,672	67,690

5. 財政投融资特別会計投資勘定

■貸借対照表

(単位：億円)

借方	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
現金預金	4,963	6,799	3,336	4,050	3,182
未収収益	0	0	0	1	1
貸付金	642	572	431	206	11
土地等 ^(注1)	0	0	0	0	0
出資金 ^(注2)	153,616	163,077	180,992	175,509	201,081
合計	159,221	170,448	184,760	179,765	204,276

貸方	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
資本	33,212	33,212	33,212	33,212	35,912
利益積立金	36,114	36,168	38,249	41,773	44,918
本年度利益	2,754	6,448	3,830	3,427	2,193
固定資産評価差益 ^(注3)	87,141	94,620	109,469	101,353	121,252
合計	159,221	170,448	184,760	179,765	204,276

- (注) 1. 土地等は、政策金融機関の組織再編に伴い、国に承継されることとなった各機関の不要資産のうち、当勘定に帰属した土地等の年度末の国有財産台帳価格を計上しています。
2. 出資金は、国有財産法施行令（昭和23年政令第246号）第23条の規定により各年度末において実施した国有財産の価格改定後の額を計上しています。
3. 固定資産評価差益は、出資金等の価格改定により生じた評価差益を計上したものです。
固定資産評価差益は、政府保有義務が課されている、NTT株式会社の株式及び日本たばこ産業株式会社の株式の時価評価によるものが主なものとなっています。

■損益計算書

(単位：億円)

利益	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
貸付金利息	1	8	7	4	4
預託金利子	0	0	0	3	17
納付金	741	573	1,408	620	425
株式会社日本政策金融公庫納付金	1	1	-	0	8
株式会社国際協力銀行納付金	216	72	790	311	416
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	0	0	1	1
独立行政法人都市再生機構納付金	-	-	-	8	-
独立行政法人住宅金融支援機構納付金	124	-	118	-	-
地方公共団体金融機構納付金	400	500	500	300	-
株式配当金	2,413	2,878	2,916	3,270	3,282
日本たばこ産業株式会社配当金	933	1,253	1,293	1,293	1,560
日本電信電話株式会社配当金	1,386	1,457	1,430	1,518	1,532
株式会社日本政策投資銀行配当金	81	156	183	214	161
株式会社商工組合中央金庫配当金	10	10	10	30	27
株式会社産業革新投資機構配当金	-	-	-	214	-
株式会社民間資金等活用事業推進機構配当金	2	2	-	-	1
株式処分益	-	3,489	-	88	505
雑収入	0	0	0	0	0
合計	3,155	6,949	4,332	3,986	4,232

損失	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
事務取扱費	1	1	2	5	2
出資金償却損	-	-	-	254	-
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	400	500	500	300	-
先端半導体・人工知能関連技術対策エネルギー対策特別会計へ繰入	-	-	-	-	2,037
雑損	-	-	-	-	0
本年度利益	2,754	6,448	3,830	3,427	2,193
合計	3,155	6,949	4,332	3,986	4,232